



キッコーマングループ
社会・環境報告書 2008
Corporate Citizenship Report

経営理念

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 高いクオリティの商品とサービスを提供し、食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

行動指針

私たち一人ひとりは、

1. たえず「変革」に挑戦しよう
2. ひとしく与えられている「時間」を有効に活用しよう
3. 「消費者」の立場で考え実行しよう
4. 「地球市民」としての自覚をもって行動しよう
5. 個性を生かしながら「チームワーク」を大切にし、次の世代を育てよう

環境理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、
環境と調和のとれた企業活動を通して、
ゆとりある社会の実現に貢献します

行動指針

わたくしたちは、環境理念の実現をめざし、
創意と工夫を尽くして、力強く行動します

1. 全ての仕事（開発、調達、生産、販売及び支援）で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します
2. 法令はもとより、自主基準を設定しこれを守ります
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します
4. 環境について学び、理解を深めます
5. グローバルな視点で考え、行動します

本報告書について

編集方針

キッコーマンは1998年の「環境報告書」以来、毎年、環境に関する報告書を発行し、2006年から、さまざまなステークホルダーの皆様との関わりを含めた社会側面の報告を充実させ、「社会・環境報告書」として発行しています。

今回の報告書は、社会側面・環境側面における2007年度の取り組みの報告を主な内容とし、企業の社会的責任に関するテーマごとに構成しています。また、特集では、食品企業にとって重要な取り組みである「食の安全」の確保について、これを担っている社員の声を通じて具体的な取り組みをご紹介します。

なお、本報告書に掲載していない環境会計の詳細データは、ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版 (G3)」
- 環境省の「環境報告書ガイドライン (2007年度版)」

報告対象組織

本報告書は、原則として国内外で事業を行うキッコーマングループ (キッコーマン (株) および連結子会社・持分法適用会社46社<2008年3月現在>) を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマングループを「キッコーマングループ」または「当社グループ」、キッコーマン (株) を「キッコーマン」または「当社」として区別して表記しています。それ以外の場合は具体的な対象会社を明示しています。

報告対象期間

2007年4月～2008年3月

一部に2007年3月以前、2008年4月以降の報告を含んでいます。

発行年月

2008年6月

前回発行: 2007年7月

次回発行予定: 2009年6月

見直しに関する注意事項

本報告書には、キッコーマングループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直しにもとづく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

目次

経営理念／環境理念	1
キッコーマングループの概要	3
トップメッセージ	5
新コーポレートブランドについて	8

特集

9

安心していただける商品をお届けするために

——キッコーマン社員一人ひとりの“食の安全”への取り組み

コーポレート・ガバナンス	15
コンプライアンス／リスクマネジメント	16
企業の社会的責任推進体制	17

社会側面・環境側面の取り組みと実績

18

社会への責任と行動

安全で高品質な商品の提供	19
お客様満足の追求	21
仕入先とのパートナーシップ	22
株主・投資家への適時・適切な情報開示	23
働きがいのある職場づくり	24
能力向上の支援	26
労働安全衛生の推進	27
食育活動の推進	28
社会活動の推進	29

環境保全への責任と行動

エネルギー・資源フロー	31
環境会計	32
地球温暖化防止	33
廃棄物・副産物の削減と再生利用	35
環境マネジメントの推進	37
環境教育の推進	38
環境リスクマネジメント	39
環境に配慮した物流	41
環境関連活動への参加	42

グループ各社の事例

国内グループ会社	43
海外グループ会社	45

社会活動と環境保全活動のあゆみ	47
第三者意見	49

キッコーマングループの概要 (2008年4月1日現在)

3

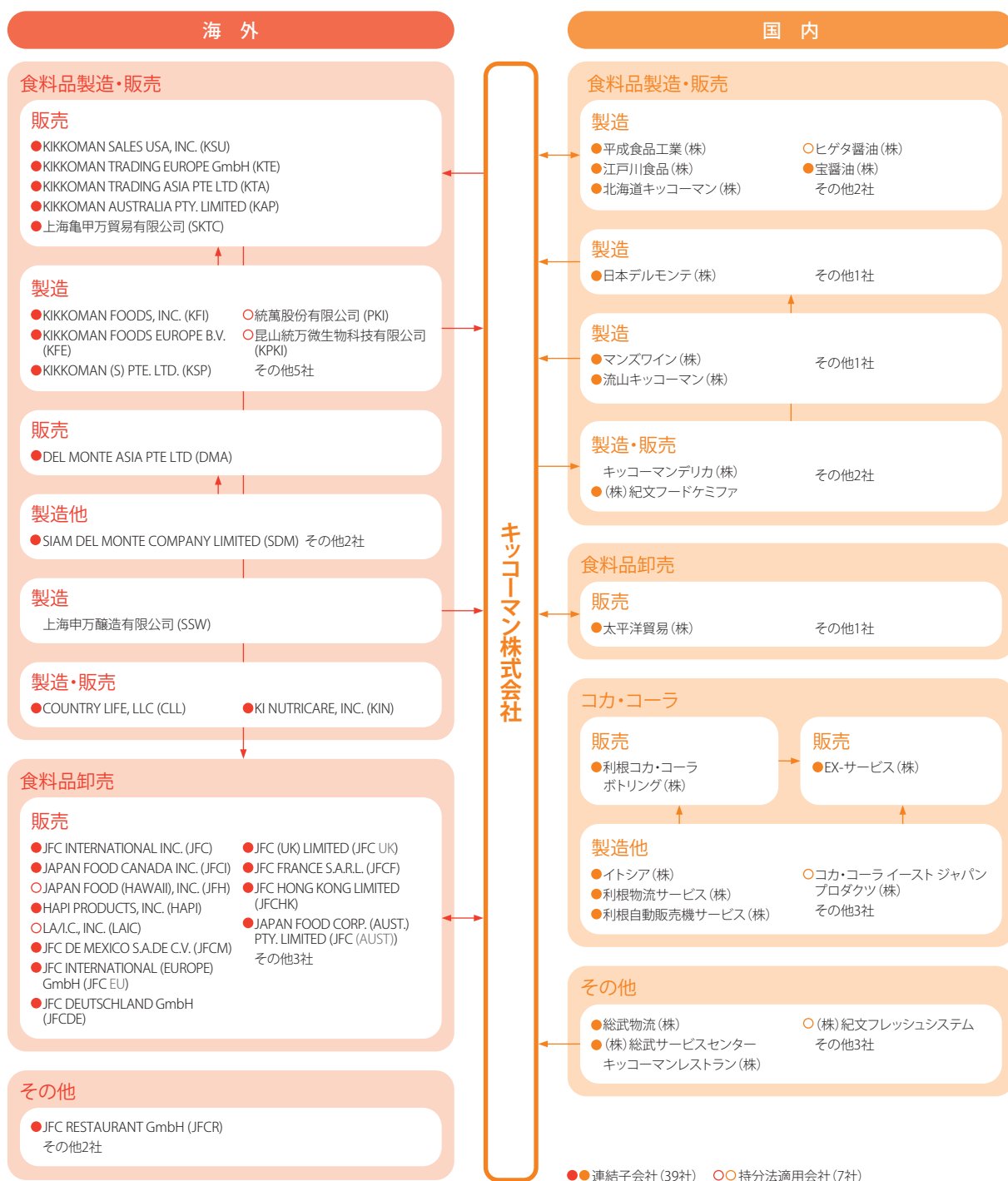
キッコーマングループの概要

設 立 1917年(大正6年) 12月7日
 本 社 〒278-8601 千葉県野田市野田250
 TEL:04-7123-5111
 代 表 者 代表取締役会長 CEO 茂木 友三郎
 代表取締役社長 COO 染谷 光男

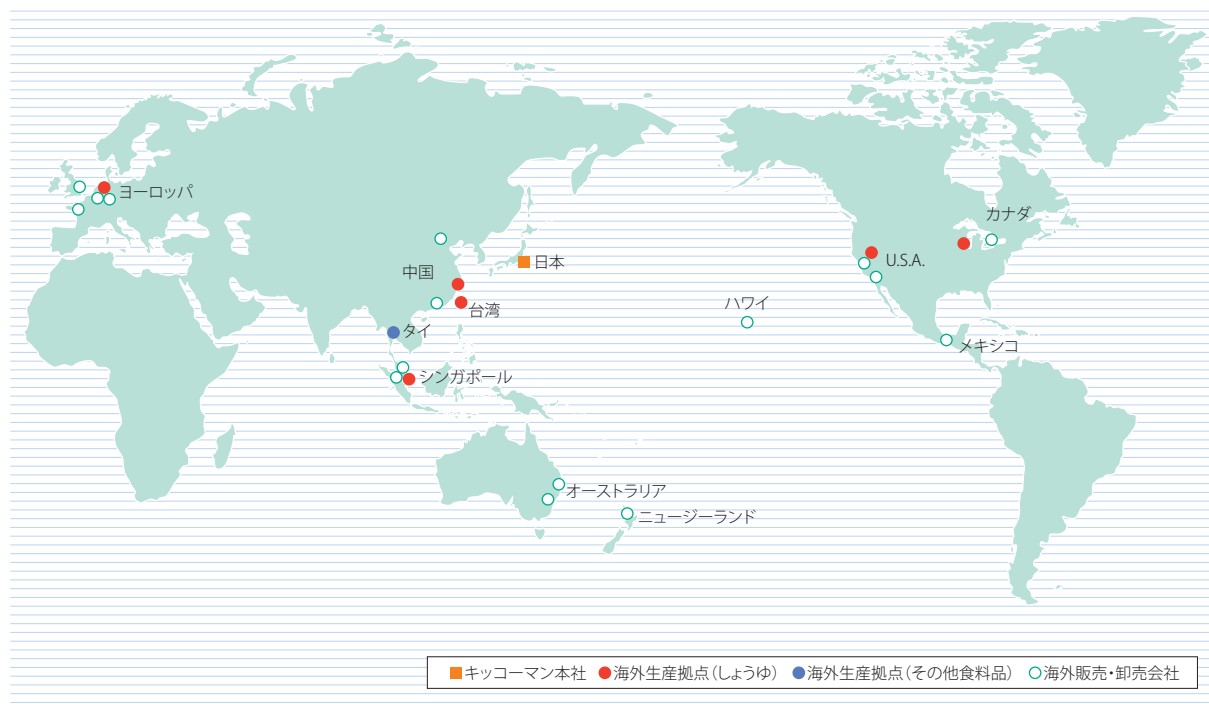
資 本 金 11,599百万円
 グループ従業員数 7,348名(2008年3月31日現在)
 グループ会社数 46社

「グループ従業員数」「グループ会社数」以外はキッコーマンの概要

事業系統図

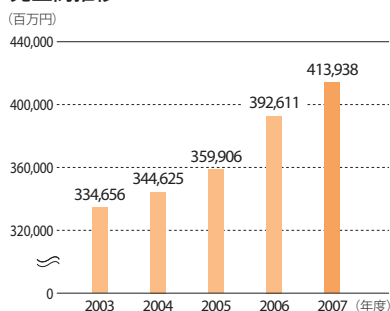


拠点ネットワーク

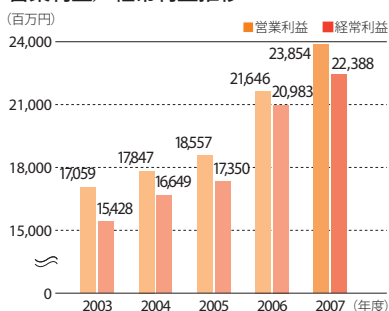


財務報告

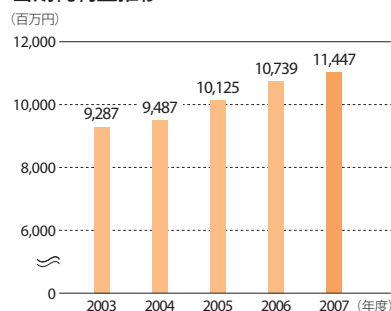
売上高推移



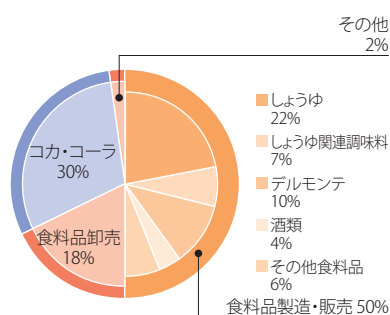
営業利益／経常利益推移



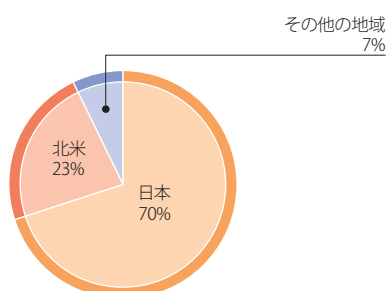
当期純利益推移



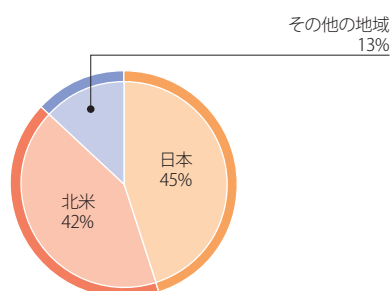
事業別売上高構成比(2007年度)



地域別売上高構成比(2007年度)



地域別営業利益構成比(2007年度)



「事業別売上高構成比」「地域別売上高構成比」はセグメント間の取引消去後

トップメッセージ



キッコーマンにとっての「企業の社会的責任」

2007年は食に携わる企業への信頼を揺るがす残念な出来事が複数起こりました。私は、「企業の社会的責任」とは、あくまでも日々の事業活動をしっかりと行うことが前提であると考えています。私たち食品企業であれば、法令を順守し、高い品質の商品を効率的に、かつ安全で衛生的に製造することが基本的な機能です。この機能を着実に積み重ねることで、お客様の評価を得ることができ、利益が生み出され、雇用を創出していくことができます。このような基本となる事業活動を踏まえたうえで、“社会のために自社ができること”を積極的に実践し、さらに、その企業ならではの取り組みにより社会に貢献していくことで、初めて公器としての企業の責任が果たせると考えます。

当社は、長年にわたり企業は社会の公器であることを意識して経営にあたってきました。おかげさまで、キッコーマン商品は世界の国々で品質の高さを評価いただいています。また、事業を展開する国においては、地域の一員として積極的に社会貢献を続けてきました。2001年に国連グローバル・コンパクトへいち早く参加を表明しましたが、これは責任ある企業市民としての行動によりグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。

私たちは、このようなキックマンとしての「企業の社会的責任」を果たしていくことで、グループの経営理念にある「地球社会にとって存在意義のある企業」をめざしていきたいと考えています。

2007年度の活動を振り返って

現在、消費者は食品企業の安全への取り組みに対して、大変厳しい視線を向けています。当社では、これまで「品質保証委員会」を中心に、研究開発や商品開発、購買、製造、そして物流に至るまで、それぞれの部

門で商品の安全性を確保するための取り組みを行ってきました。2007年度は、原材料の期限管理を強化するとともに商品の品質に関わる情報の電子化を進め、より確実な取り組みを行えるようにしました。本報告書の特集でその一端をご紹介しますが、これまで蓄積してきた信頼を損なうことがないように、より安心いただける商品をご提供できるように努力を続けていきます。

海外では、米国のKIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場の所在地であるサクラメント郡から環境に関する賞を受賞しました。同工場の環境への取り

グローバル・コンパクトの10原則



国連グローバル・コンパクト

1999年に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナ・国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足。参加する企業には、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めている。

人 権

- 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する
- 原則 2. 人権侵害に加担しない

労 働

- 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする
- 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する
- 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する
- 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する

環 境

- 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する
- 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる
- 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する

腐 敗 防 止

- 原則 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む

組みは地元で高い評価を得ており、大変嬉しく思います。また、創立10周年を迎えたオランダのKIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.では、2000年から継続している水資源保全プロジェクトへの寄付に加え、創立以来10年間実施してきたレンブラントハウス美術館への寄付を、引き続き10年間継続することとしました。国内だけではなく海外における積極的な地域への貢献をこれからも続けていきたいと思えます。

食に携わる企業の責任のひとつとして、2005年度から全社をあげて取り組んでいる「食育活動」についても、小学校への出前授業や体験型の工場見学など、情報や知識だけではなく、「体験」を通じた食育活動をより充実させ、地に足がついた活動になってきたと感じています。

キッコーマングループの明日に向けて

2007年度は年間を通して、米国進出50周年を記念するさまざまな行事を実施しました。そのなかで、多くの方々の支援と、多くのお客様の支持によって、この50年があったのだと再認識することができました。改めて感謝の念を抱くとともに、今後、グローバルな事業展開を進めていくなかで、ますます大きな責任



を担っていく必要があると感じています。

キッコーマングループは2008年春に、グループがこれからめざしていく姿を示した将来ビジョンと新コーポレートブランドを発表しました。キッコーマングループは、今後もグローバルに展開する企業として、国内外のステークホルダーへの責任を果たしつつ、消費者本位を基本に、世界の人々にキッコーマンという会社がいつまでもあって欲しいと思っていただけるように努めていきます。

2008年6月
代表取締役会長 CEO

茂木友三郎

新コーポレートブランドについて

キッコーマングループは、2008年6月から新コーポレート・マークと新コーポレート・スローガンを、日本および海外のグループ各社で本格導入し、グローバルに展開していきます。

キッコーマンの約束

私たちが事業に取り組んでいく姿勢や事業を通して消費者の皆様提供していく価値を明文化しました。

ここをこめたおいしさで、地球を食のよろこびで満たします。

- ・伝統のわざと知恵を磨き続け、高品質の商品・サービスを誠実にていねいにお届けします。
- ・素材をいかし、栄養バランスに優れた食生活の提案により、こころとからだの健康を応援し、毎日を明るい笑顔で彩ります。
- ・世界の食文化との出会いの中で新しいおいしさを創造し、時代や文化に合った豊かな食生活をご提案します。

コーポレート・マーク

新しいコーポレート・マークのベースには、「キッコーマンの約束」、すなわち「ここをこめたおいしさで、地球を食のよろこびで満たします。」という想いが込められています。ブランドカラーはオレンジ色です。太陽や炎、大地や豊穡を感じさせ、「健康・若々しさ・活力」を象徴するとともに食欲を増進させる色です。



デザインの中心となるイメージ……「かよいあうところ」

やわらかな書体……………「食のよろこび」と「こころとからだの健康」をのびやかでやわらかに表現

小文字の使用……………「やさしさ・ぬくもり・親しみやすさ」を表現

伝統の六角形のマーク……………「革新」と「伝統」を融合していく私たちキッコーマングループの意志

コーポレート・スローガン

「キッコーマンの約束」を一言に凝縮して表現しました。グローバルなコミュニケーションにおいては、「seasoning your life」を、日本語によるコミュニケーションでは、「おいしい記憶をつくりたい。」を使用していきます。

seasoning your life

「season」には、日本語で「季節」という意味のほかに、「時間を重ねさせる」「趣を添える」「味付けをする」という意味があります。

このスローガンにはseasoningという言葉を通じて、「あなたの人生を、味わい深くゆたかにする」という想いが込められています。

おいしい記憶をつくりたい。

「おいしい記憶」は、食にまつわる体験を通じて積み重ねられます。

楽しさやうれしさといった食卓での時間や雰囲気。こころもからだもすこやかになっていきます。

地球上のより多くの人がしあわせな記憶を積み重ね、ゆたかな人生をおくれるようお手伝いをしていきたい、という想いが込められています。

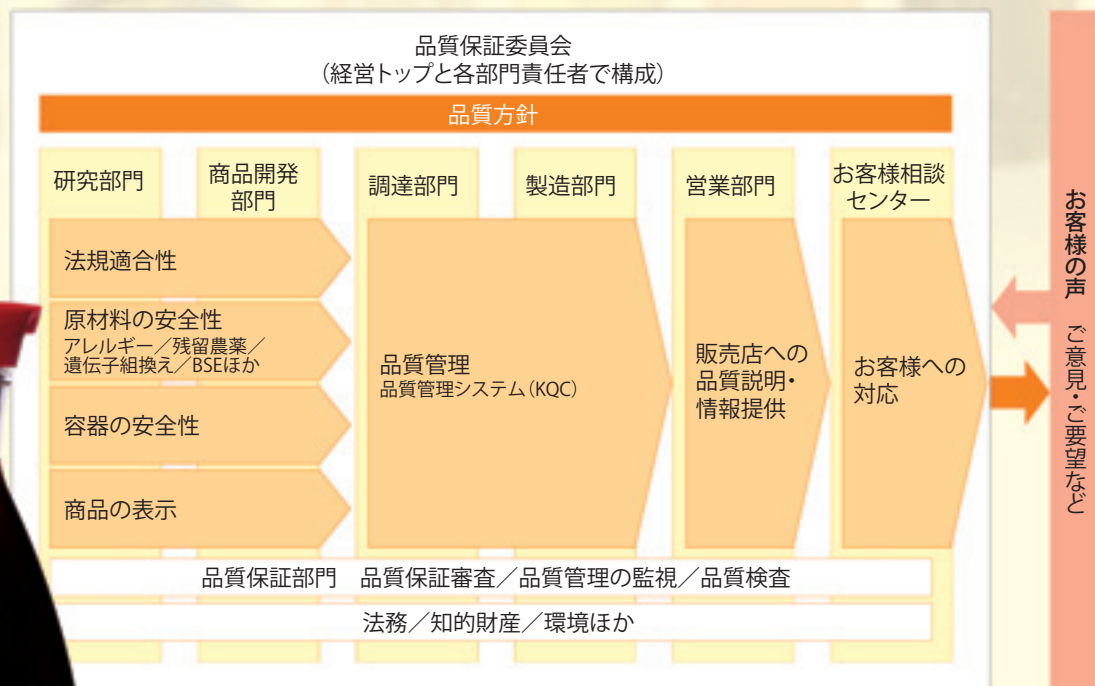
特集

安心していただける商品をお届けするために

——キッコーマン社員一人ひとりの“食の安全”への取り組み

お客様に安心していただける商品を提供し続けるために、
キッコーマンでは、いち早く商品の品質保証体制を整え、
常に新しい技術や手法を採り入れながら、さまざまな取り組みを進めています。
ここでは、研究・開発、調達、製造の各部門で働いている社員の声を通じて、
“安全な商品づくり”に向けたキッコーマンの取り組みをご紹介します。

キッコーマンの品質保証体制



関連情報 P19-20「安全で高品質な商品の提供」もご参照ください。

品質保証審査

お客様の視点に立って製品の安全性をトータルに審査しています。

品質保証部 竹澤 啓介

当社では、新商品の開発や既存商品のリニューアルの際に、必ず「品質保証審査」を行っています。この審査を担っているのが品質保証部です。商品カテゴリーごとに審査担当を決めており、私はしょうゆの担当です。審査では、まず担当者が原材料の安全性、表示の法規適合性など27の項目をチェックし、さらに部全体でも審査したうえで、課題があれば商品開発の担当者に改善を要請しています。安全性、法規適合性だけでなく、社会的公正性も審査基準になっており、たとえば、商品の魅力をアピールする表示が誇大にならないよう、お客様の視点で厳しく審査しています。お客様に不利益を与えるようなことは絶対に防ぐ、という強い意志で業務に臨んでいます。



微生物耐性試験

数℃レベルの加熱温度設定で“安全とおいしさの両立”を追求しています。

研究開発第4部 土屋 勝規

研究開発第4部では、商品の成分の特徴から、その商品を濁らせたり、ガスを発生させたり、風味を損ねたりする可能性のある微生物を特定して、製造工場の加熱殺菌工程でどの程度の温度・時間で加熱すれば微生物が死滅するかを事前に確認する「微生物耐性試験」を実施しています。加熱温度を上げれば安全性は高まりますが、上げ過ぎると味や香りに影響が出てしまいます。そのため、各商品について過去の試験結果を蓄積したデータベースを活用しながら慎重に試験を行うことで、“安全性”と“おいしさ”を両立する加熱温度を数℃レベルで設定しています。さらなる品質の向上をめざして、新しい殺菌方法の探索などの研究にも取り組んでいます。

**グループ会社の取り組み****海外トマト原料の品質保証****日本デルモンテ(株) 海外調達部 小幡 真純**

当社は、海外から調達しているトマトペーストの安全性確保に力を入れています。“農家の顔がわかる”ことを重視しており、海外調達部のスタッフは、原料となるトマトの生産農家を訪れて栽培指導や農業使用のチェックをしています。さらにトマトペーストの製造時や輸入時にも品質の確認と残留農薬などの安全性検査を行い、私たちの求める品質基準を満たすものだけを調達しています。



残留農薬分析

分析ノウハウを高め残留農薬検査の精度向上に取り組んでいます。

分析センター 榊原 達哉

当社では、2004年から残留農薬の自主分析を行っています。この業務を担当している分析センターでは、より信頼性の高い分析ができるよう技術の確立に取り組んできました。検査は、最新の分析機器を使っていますが、それだけで精度の高い分析ができるわけではなく、分析機器にかける前のサンプルの処理や、分析データの解析にノウハウが必要です。これまでに試行錯誤を重ねて蓄積してきたノウハウによって、現在では、当社商品の原材料に使われる可能性のある約300種類の農薬を、高い精度で一度に分析する手法を確立しています。これからも分析技術を高める努力を続け、残留農薬分析の精度を向上させていきたいと考えています。



グループ会社の取り組み

国産ぶどう原料の安全・品質確保

マンズワイン(株) 品質保証室長 竹内 潔

私たちは「ワイン造りはまず良質なぶどうから」という考え方のもと、小諸ワイナリー周辺の自社管理畑や契約農家をはじめとして各地からぶどうを調達しています。その際、供給者ごとの農薬の使用履歴の確認はもとより、熟度、糖度・酸味のバランスなどのチェックを徹底することで、ぶどうのポテンシャルを最大限に引き出した、安全で高品質なワインを醸造しています。



IPハンドリング

IPハンドリングの運用状況を
自らの目で
チェックしています。

生産本部 購買部長 戸邊 寛

購買部は、しょうゆの原料としてnonGMO（非遺伝子組換え）の丸大豆・脱脂加工大豆を調達しています。生産、流通、加工の過程でGMO（遺伝子組換え）作物が混入しないよう管理することを「IPハンドリング」と呼びますが、私は大豆の主要な調達先となっている米国に定期的に足を運んで、その運用状況を確認しています。仕入先の入出荷・加工などの工程や設備を自分の目でチェックすること、そして仕入先へ当社の安全に対する考え方をきちんと伝えることも重要だと考えています。



原料トレース

商品の品質に関わる情報を
データベースで
一元管理しています。

生産本部 品質管理部長 小川 善弘

生産本部では、2007年6月にデータベースを導入して、各商品の原材料に関するさまざまな情報を一元的に管理するようにしました。これによって最新の情報が正確に素早く把握できるようになり、特定の国から調達した原材料が、どの商品に使われているかなどをすぐに確認できるようになりました。さらに、このデータベースの情報を活用して、2008年6月からは、お客様からお問い合わせが多い主力商品約50品目の原材料の原産国や加工国をウェブサイトで公開します。



製造工程の品質管理

日々の地道な積み重ねで製品事故の防止に努めています。

野田工場 製造第2部長 濱田 孝司

製造第2部では、しょうゆの成分と色や香りの調整と、容器への充填を担当しています。品質保証のために私が特に重視しているのは、充填時に異物を混入させないことと、容器ラベルに賞味期限表示を正確に打刻することです。異物の混入を防ぐため、設備の定期的な点検はもちろんのこと、スタッフが充填室に異物を持ち込むことがないよう、衛生管理手順や入室手順を細かく定めています。一方、賞味期限の打刻については、印字検査装置と目視による二重のチェックを行っています。こうした地道な作業の積み重ねとともに、勉強会などスタッフ一人ひとりの製品安全に対する意識を高める取り組みに力を入れ、製品事故の防止に努めています。



グループ会社の取り組み

原材料の賞味期限管理

平成食品工業(株) 本社工場 工場長代理 石井 潤

当社では、キッコーマンブランドのつゆやたれなど多様な製品を製造しています。取り扱う原材料は300~400種類にものぼり、原材料の賞味期限管理が重要な課題となっています。このため当社では、原則として翌々日に使用する原料までしか仕入れをせず、毎日欠かさず在庫原料の賞味期限をチェックすることで、製造工程で期限切れの原材料を使うことがないよう努めています。



コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図るとともに、業務の適正を確保する内部統制システムの強化を進めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

キッコーマンは、経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であると考えています。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えています。

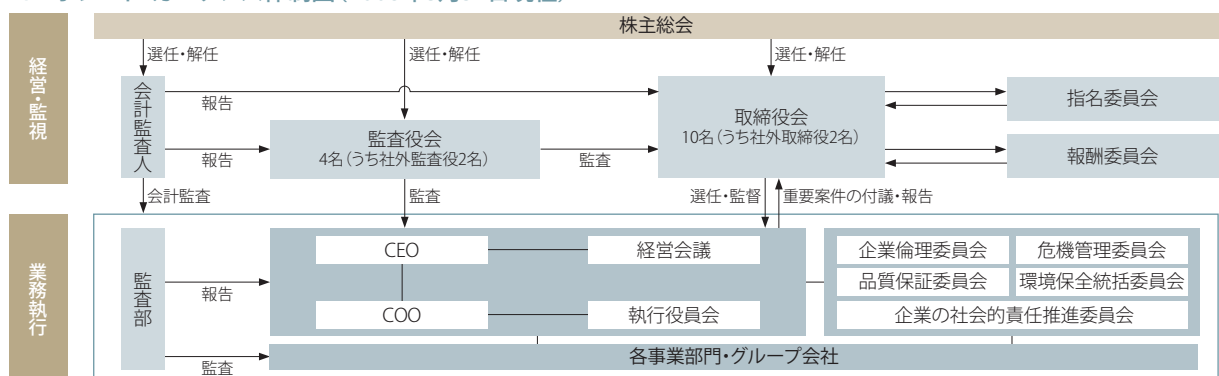
コーポレート・ガバナンス体制

キッコーマンは、現在、監査役設置会社の形態を採用していますが、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化するため、執行役員制度の導入、社外取締役・社外監査役の選任、指名委員会・報酬委員会の設置などにより、「経営の透明性の向上」「経営責任の明確化」「スピーディな意思決定」「経営監視機能の強化」に努めています。

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため、2001年から執行役員制度を導入しています。取締役会は、グループ経営戦略の策定、意思決定ガイドラインにもとづく重要な意思決定、執行役員の業務監督を行っています。

さらに、2004年から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しています。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を設置しています。COOは、キッコーマンの業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2008年3月31日現在)



監査役は、監査役会で定めた監査役会規則、監査方針、監査計画などに従い、監査業務を実施しています。監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時には会計監査人と会合を設け、計画書・報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っています。また、内部監査部門である監査部とも相互に関係を図りながら、監査業務を行っています。

また、2002年から指名委員会と報酬委員会を設置しています。指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役会に対して取締役、監査役、執行役員の候補者を推薦しています。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ています。また、報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役、執行役員の報酬案を策定しています。

内部統制システムの整備

キッコーマンは、業務の適正を確保するための内部統制システムの確立は重要な課題であると考えており、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令などを順守する体制の強化を進めています。

2006年5月に取締役会で決議したコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業グループの管理などに関する「内部統制システム構築」の基本方針を適宜改定し、内部統制システムの強化を図っています。

また、2008年4月から適用が開始された金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため、財務担当役員を責任者とするプロジェクトを発足させ、2009年3月期の内部統制報告書および内部統制監査報告書の提出に向け準備を進めています。

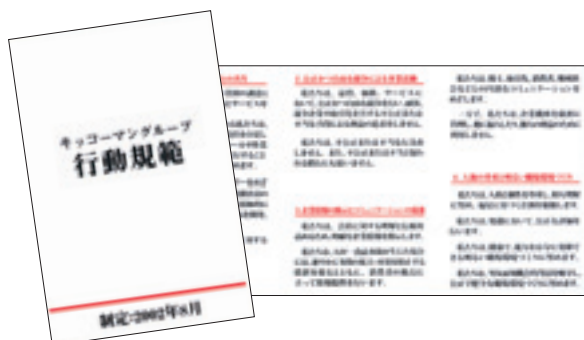
社員のコンプライアンス意識の向上に努めるとともに、
リスクの顕在化を未然に防止する管理体制の強化を進めています。

「行動規範」にもとづく コンプライアンスの推進

キッコーマンでは社員一人ひとりが倫理観と使命感を持って業務を遂行し、社会の発展に貢献することを宣言した「行動規範」を制定しています。

また、この「行動規範」をグループ全体で実践していくため、「企業倫理委員会」を設置しています。同委員会は、弁護士など社外有識者2名とキッコーマンの取締役・執行役員などを含む計5名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。

2007年度は、「行動規範」を記載した携帯カードをパート社員や派遣社員を含むキッコーマングループ全社員に配布し、「行動規範」の周知徹底に努めました。



「行動規範」を記載した携帯カード

コンプライアンス教育・啓発活動

キッコーマンは、「行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、所属長や新任管理職、中途採用者を対象とした研修会などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

また役員、所属長、副参事以上の全社員とグループ会社の社長には、毎年1回、CEOに対して「行動規範」の順守を誓う「誓約書」の提出を義務づけており、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。

2007年度は、法務担当役員などによる北米3社のコンプライアンス状況視察を実施するとともに、監査部と連携した国内グループ会社に対するコンプライアンス監査を実施するなど、コンプライアンスに関する教育・啓発活動を推進しました。



コンプライアンス教育

コンプライアンス違反に対する 内部通報窓口

キッコーマンでは、社員の内部通報窓口として、「行動規範違反に関する連絡窓口」を設置し、社内通達や社内報、研修会を通じて社員に告知しています。2007年度からは窓口を利用できる対象者をパート社員や派遣社員などにも拡大し、内部通報制度の一層の拡充を図りました。

「行動規範違反に関する連絡窓口」には、社外窓口（弁護士）と社内窓口（企業倫理委員会事務局）があり、専用電話、ファックス、eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて通報や相談を受け付けています。

これらの窓口に通報があった場合は、社内調査を実施し、適切な対策を講じたうえで、その結果を通報者にフィードバックしています。なお、相談や通報をしたことで情報提供者に不利益が生じないよう、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記しています。

リスクマネジメント体制

キッコーマンでは、各執行役員がそれぞれの業務担当部門を指揮し、自社の活動を取り巻くリスク顕在化の未然防止に努めています。また、「危機管理委員会」を設置し、リスクに備えた体制の整備を図るとともに、企業活動に影響を与えるクライシスが発生した際に迅速に対応する体制を整えています。

2007年度は、6月の健康食品素材「ソイアクト」の自主回収を踏まえ、当社が直接輸入する原材料に関する品質管理体制を再点検し、工場視察の強化や原材料チェック方法の改良などの見直しを行いました。また、新型インフルエンザに備えたマニュアルを作成し、グループ各社に展開しました。

企業の社会的責任推進体制

「社会」「環境」それぞれの側面において推進体制を構築して企業の社会的責任への積極的な取り組みを進めています。

17

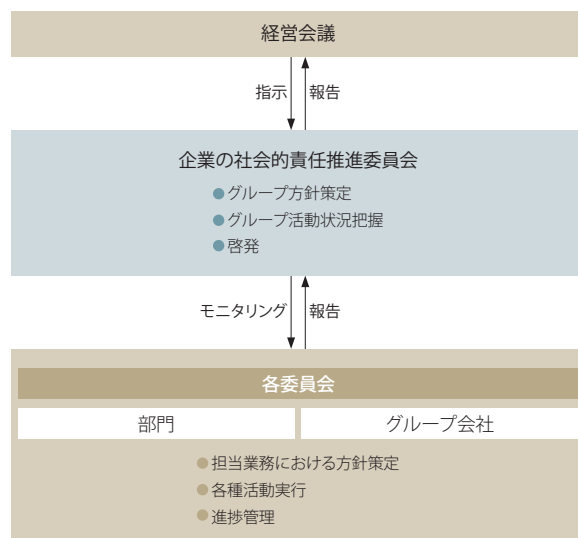
企業の社会的責任推進体制

キッコーマンは、さまざまなステークホルダーへの責任を果たしつつ、事業活動を通じて「社会のために自社ができること」を積極的に実践していくことが企業の社会的責任の基本であると考えています。

キッコーマンでは企業の社会的責任に関する活動を推進するための組織として、2005年から広報・IR部、環境部、総務部、人事部、経営企画部、海外事業部など複数部門のメンバーで構成する「企業の社会的責任推進委員会」を設置しています。

同委員会は、企業の社会的責任に関する活動の推進方針を社内に周知徹底するとともに、従来からキッコーマングループがステークホルダーとともに取り組んできた企業の社会的責任に関する活動を体系化し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによってそれらの活動を継続的に改善していくための中心的役割を担っています。

企業の社会的責任推進体制図



環境マネジメント推進体制

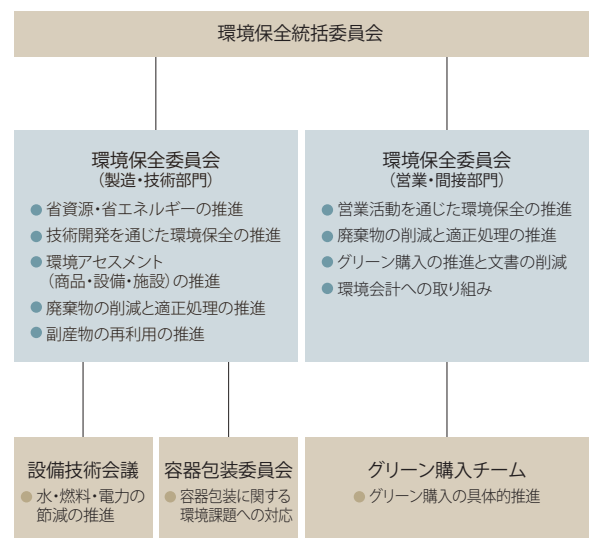
キッコーマングループでは、グループの環境保全活動に関する最高意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。同委員会は、キッコーマンの社長を委員長とし、関係する取締役と国内グループ会社の社長が委員を務めています。

また、この環境保全統括委員会のもとに、製造・技術部門と営業・間接部門それぞれを対象とした2つの「環境保全委員会」を設置しています。

キッコーマングループでは、これら各委員会が中心となり、グループ全体の環境保全活動に関する方針や目標を策定し、その結果を定期的に見直ししながら、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

現在、「中長期環境方針」として、①地球温暖化防止、②廃棄物・副産物の削減と再生利用、③環境マネジメントの推進、④環境教育の推進の4つの方針を掲げています。

環境マネジメント推進体制図



社会側面・環境側面の 取り組みと実績

社会への責任と行動

安全で高品質な商品の提供	19
お客様満足の追求	21
仕入先とのパートナーシップ	22
株主・投資家への適時・適切な情報開示	23
働きがいのある職場づくり	24
能力向上の支援	26
労働安全衛生の推進	27
食育活動の推進	28
社会活動の推進	29

環境保全への責任と行動

エネルギー・資源フロー	31
環境会計	32
地球温暖化防止	33
廃棄物・副産物の削減と再生利用	35
環境マネジメントの推進	37
環境教育の推進	38
環境リスクマネジメント	39
環境に配慮した物流	41
環境関連活動への参加	42

グループ各社の事例

国内グループ会社	43
日本デルモンテ株式会社 マンズワイン株式会社 利根コカ・コーラボトリング株式会社 株式会社紀文フードケミファ	
海外グループ会社	45
KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI) KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE) KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP) JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH (JFC EU) / JFC DEUTSCHLAND GmbH (JFCDE)	

安全で高品質な商品の提供

商品の開発から販売までの全プロセスで品質保証活動を徹底して世界中のお客様に安全で高品質な商品をお届けしています。

品質保証に関するグループ基本方針

キッコーマングループでは、「高いクオリティの商品とサービスの提供」をうたった経営理念に則って2006年に定めた「キッコーマングループ品質方針」にもとづき、商品の全プロセスで品質保証活動を推進しています。

また、キッコーマンでは商品への信頼を高めていただくため、2007年3月からウェブサイト「安全・安心への取り組み」コーナーを設け、さまざまな品質保証活動をご紹介します。

キッコーマングループ品質方針

私たちは、安全で高い品質の商品とサービスを提供し、世界のお客様のより良い食生活と健康に貢献します。

①お客様本位

私たちは、お客様の視点に立ち、お客様の声を大切に、より満足いただける商品・サービスを提供します。

②品質、安全、安心への約束

私たちは、常により高い品質と安全を追求し、お客様に安心いただける商品・サービスの提供に最善を尽くします。

③信頼への約束

私たちは、法令を順守し、お客様に分かりやすい適切な情報の提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

品質保証体制

●品質保証部

キッコーマンは、食品業界ではいち早く、1985年に「品質保証部」を設置しました。品質保証部は、原材料の調達から販売に至るまでの全プロセスを対象に、安全性の確保、法規適合性、社会的公正性の観点から厳正な審査を行っています。特に重要性の高い案件については「品質保証委員会」に上程することとしています。

この審査に合格しない場合は商品化ができない仕組みとなっており、品質保証部・品質保証委員会による審査はキッコーマンの品質保証の要となっています。

●品質保証委員会

キッコーマンは、1986年に「品質保証委員会」を設置しました。同委員会は経営トップ層を中心に、関係各部門の責任者で構成されています。毎月開催している委員会では、重要性の高い案件の審査のほか、キッコーマンの品質保証課題への対応や社内ガイドラインの策定、グループ全体の食の安全に関する方針の策定などを行い、品質保証活動の向上を図っています。

商品開発段階における品質保証活動

●原材料の安全性

キッコーマンは、「安全な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつと捉え、すべての原材料を対象に、原産国などのトレースはもとより、次にあげる事項のチェック体制を強化し、安全性・法規適合性を確保するよう努めています。

残留農薬の分析

キッコーマンは、すべての原料について、農薬の使用履歴の確認に努めています。また2004年からは、穀類、豆類、野菜、果物など農産物原料を対象に、農薬の管理が適正になされているかを確認する残留農薬の自主分析を実施し、安全性の確保を強化しています。

2007年1月には、残留農薬等ポジティブリスト制度導入への対応として、一般に使用されることが多い約300種類の農薬を一度に分析可能な分析法を確立し、より効率的で確実な残留農薬検査を実施しています。

今後は、中国産原材料の自主分析対象数を増やしていく予定です。

non GMO (非遺伝子組換え) 作物の使用

キッコーマンは、「キッコーマンしょうゆ」の原材料のひとつである丸大豆※1にIPハンドリング※2されたnon GMO大豆を使用するとともに、自主検査を定期的の実施し、原材料が確かにnon GMOであることをチェックしています。

また、丸大豆と同様、脱脂加工大豆についてもnon GMO大豆を使用しています。

※1 丸大豆：脱脂加工などの処理をしていない大豆

※2 IPハンドリング (Identity Preserved Handling)：生産・流通・加工の各段階において、nonGMO作物とGMO (遺伝子組換え) 作物が混在しないように分別管理し、その管理内容を記した文書により分別管理を証明する管理方法

牛由来原材料の安全性確認

キッコーマンは、BSE (狂牛病) 対策として、牛由来の原材料については安全性が確認されたもののみを使用しています。また可能なものについては、牛由来のものから他の代替原材料への切り替えを進めています。

●商品の表示

法令の順守

キッコーマンは、商品パッケージや広告の表示がJAS法、食品衛生法、景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、薬事法などの法令や業界基準に適合し、それらから逸脱していないか厳重にチェックし、問題があれば事前に改善を図ることで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

社会的公正性の確保

キッコーマンはお客様の立場に立ち、商品パッケージや広告に過大な表示や不適切な表示がないこと、社内ガイドラインなどに適合していることを確認し、表示の社会的公正性の確保に努めています。

アレルギー物質の個別表示

キッコーマンでは、食品衛生法で表示が義務づけられている7品目と、表示が推奨されている18品目について、原材料として使用している場合は商品のパッケージに個別表示

することを原則としています。

また、表示内容の信頼性を高めるため、原材料の品質調査や自主検査を実施しています。

2008年1月からはウェブサイトの



「商品情報」コーナーのアレルギー情報
http://www.kikkoman.co.jp/products/

「商品情報」コーナーでも、表示義務がある7品目と表示推奨の18品目を原材料として使用しているか否かの情報を商品ごとにわかりやすく開示し、お客様への情報提供に努めています。

●容器の安全性確保と環境への配慮

キッコーマンでは、すべての食品の容器を対象に、その材質や形状が食品衛生法や社内ガイドラインの基準に照らして問題がないかチェックし、容器の安全性を確かなものになっています。

また、環境負荷の少ない容器を使用するという観点から、「容器包装委員会」が社内環境基準に適合しているか確認し、基準に満たないものは使用しません。

製造段階における品質保証活動

●品質管理システム

キッコーマンは、国内のすべての工場で国際的な生産管理の基準ISO9001を取得しています。さらに、ISO9001、GMP※1、HACCP※2を踏まえてキッコーマンが独自に開発した品質管理システム「KQC (Kikkoman Quality Control)」に沿って生産活動を管理しています。

また、生産の各工程で必要な品質検査を実施し、安全な商品づくりに努めています。

※1 GMP (Good Manufacturing Practice)：食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準

※2 HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：食品事故を未然に防止する仕組み

●品質管理状況の監視

キッコーマンでは、KQCにもとづく品質管理状況を社内で監視する体制を整備し、品質管理体制の継続的な改善を図っています。

国内製造工場はもとより、海外や主要なグループ会社の工場についても、定期的に衛生管理の状況や設備の管理状態などを社内検査員が総合的に検査することで、キッコーマンブランドの商品をどの国でも安心してご利用いただけるよう努めています。

お客様満足の追求

お客様から寄せられるさまざまな声を活かして
お客様満足のさらなる向上に取り組んでいます。

お客様の声の反映

キッコーマンは、経営理念に掲げている「消費者本位」を実践し、お客様とのコミュニケーションを図るための窓口として「お客様相談センター」を開設しています。

同センターでは、商品の特長や写真をはじめ、これまでに寄せられたお問い合わせ内容などさまざまな情報を登録したデータベースを活用することで、お客様のお申し出に正確かつスピーディにお答えしています。また、データベースに登録されていないお申し出については、担当部門に調査を依頼するなどして回答しています。

寄せられるお申し出のなかには、さまざまな部門での検討を要する案件など、同センターだけでは対応できないものも含まれています。そうしたお申し出には、経営トップ層を委員長とし、各部門の部門長が参加する「CS向上委員会」が対応しています。

また、同センターは「品質保証委員会」の新商品審査において、よりお客様視点に立った発言を行い、お客様の声の反映に努めています。

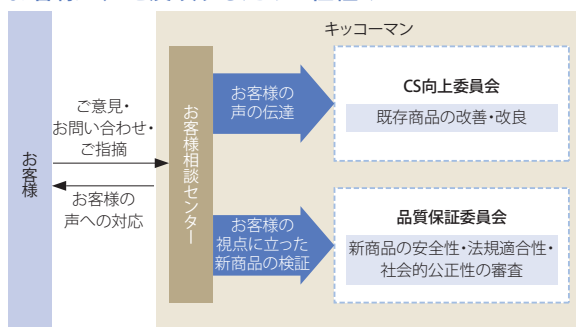
なお、お客様の声に応えた改善事例は、2007年8月にリニューアルしたウェブサイト「お客様相談センター」コーナーで積極的に公開しています。

ウェブサイト「お客様相談センター」コーナー
<http://www.kikkoman.co.jp/soudan/>

お客様相談センターに寄せられたお申し出件数

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2003	15,644	988	13,569	1,087
2004	17,022	1,194	14,734	1,094
2005	16,748	1,025	14,457	1,226
2006	19,518	1,135	16,785	1,598
2007	21,758	1,421	18,414	1,923

お客様の声を反映するための仕組み



広告宣伝活動における お客様への配慮

キッコーマンは、広告宣伝活動において、景品表示法など関係法規を順守するとともに、大げさな表現や差別的表現を排除し、お客様に誤認を与えることのないよう努めています。

広告の制作・出稿にあたっては、「不適切な表示・表現がないか」「誰にでもすぐに認知していただけるわかりやすい表示・表現であるか」などを厳しくチェックしています。今後も、キッコーマンと各商品群ブランドからのメッセージをお客様に適切にお伝えしていきます。

個人情報の保護

キッコーマンは、個人情報の保護は事業活動を進めるうえでの社会的責務であるとの考えのもと、プライバシーポリシーを定め、その適切な取り扱いに努めています。

また、個人情報保護に関する体制・規程を定めた「個人情報保護規程」にもとづき、全社の個人情報保護の推進・チェックを担う「個人情報保護委員会」を設けるとともに、全部門に個人情報保護の責任者と担当者を置き、個人情報保護を徹底する体制を整えています。

さらに、各社員の使用頻度が特に高い携帯電話の適切な運用など、日々の活動で注意すべき具体的ルールと、想定される個別の状況を記載したQ&A集を作成し、社内研修などでこれらの周知徹底を図っています。

模倣品への対応

キッコーマングループは、商標権などを侵害する模倣品への対応を強化しています。

アジア地域では模倣品が製造・販売されるケースが多く見られます。特に中国では、しょうゆやデルモンテ商品の模倣品が多数発見されているため、中国当局に模倣品製造工場や卸売業者などの摘発を要請し、その結果、2007年度は約20の業者が行政摘発されました。

模倣品とは知らずに商品を購入したお客様が、経済的・心理的ダメージを受け、キッコーマングループのブランドと信頼性も大いに損ねられる恐れがあることから、模倣品への対応には、今後とも断固たる姿勢で臨む考えです。

仕入先とのパートナーシップ

さまざまな施策を通じて、仕入先との公正な取引の徹底と良好なパートナーシップの構築に努めています。

公正な取引の徹底

キッコーマンは、仕入先の選定と取引にあたっては「行動規範」に則って公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視することを方針としています。この方針に沿って購買活動を行うためのマネジメントシステムとして、「購買管理規程」を定めています。

新規仕入先を選定する際には、評価基準にもとづいて評価を行い、また継続して取引をしている仕入先についても定期的に再評価することで、仕入先に対する公平性と新規仕入先の参入機会を確保しています。

なお、リスク管理の観点から、原材料・資材とも複数の仕入先から調達を行っています。

良好なパートナーシップの構築

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。

すべての仕入先と新規取引の都度「取引基本契約書」を交わし、その際にはコンプライアンスに関する説明を必ず実施しています。さらに下請取引の締結時には、下請法について説明しています。

商品の品質確保や環境配慮を重視した調達

キッコーマンは、仕入先と協働で商品の品質確保や環境負荷の低減を図っています。

食品原料の調達においては、生産履歴をチェックするとともに、残留農薬について自主検査を実施しています。また、有機作物やnonGMO（非遺伝子組換え）作物を調達する場合は、「有機認定証明書」の取得や、原産地調査、IPハンドリング立会検査などにより、調達品の品質の維持・向上を図っています。

容器包装の調達においては、環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでおり、2007年度は当社グループのこうした姿勢を明確に示すため、「容器包装に関する指針」を策定しました（P35参照）。この指針は、容器包装における環境負荷の低減、お客様満足の向上を推進していくことを定めたものです。仕入先に指針の内容をご理解いただくことで、仕入先との協働による環境負荷低減への取り組みを強化していきます。

このほかにも、原材料・資材などの仕入先に対し、廃棄物の発生を抑制する梱包形態の採用や、搬入車両のアイドリングストップ励行などを要請しています。

社員の声

仕入先の協力のもと環境負荷の低減に取り組んでいます。

Employee's voice

当社では仕入先にご協力をいただきながら、環境負荷の低減に取り組んでいます。仕入先へは年に1回、依頼書を送付して環境保全活動への協力をお願いしており、2007年度は、約180社へ依頼しました。

また、原料を発注する際には、トラック配送に無駄がないよう手配をして、環境負荷の低減をめざしています。

購買部 小林 知子



株主・投資家への適時・適切な情報開示

適時・適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、持続的な成長による収益の確保、適正な利益配分に努めています。

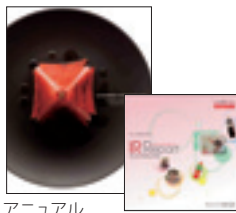
適時・適切な情報開示と双方向コミュニケーションを重視したIR活動

キッコーマンは、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示とIR活動を実施しています。国内や米国、欧州でIR説明会を開催しているほか、説明会に参加できない投資家へ配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2007年度は、ウェブサイトの「株主・投資家の皆様へ」コーナーをリニューアルし、株主・投資家の使いやすさに配慮して掲載情報を整理するとともに、新たに個人投資家を対象としたページを設けました。また、「食と健康」をテーマとした個人投資家向けのセミナーを国内20力所で開催しました。

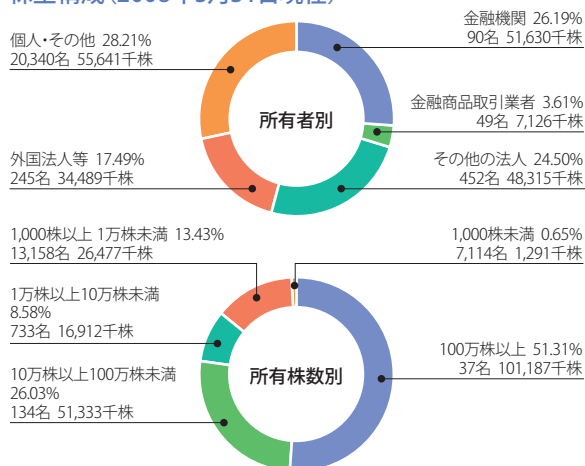


「株主・投資家の皆様へ」コーナー
http://www.kikkoman.co.jp/finance/



アニュアルレポート IR Report

株主構成 (2008年3月31日現在)



開かれた株主総会

キッコーマンは、より多くの株主にご出席いただくため、株主総会の集中日とは異なる日程で株主総会を開催しています。また株主総会の議題を十分ご検討いただくため、株主総会開催日の3週間前までに招集通知を発送しています。海外の株主に向けては、英語版の招集通知を作成し、送付しています。

株主還元と内部留保に関する方針

キッコーマンは、株主に対する配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づけ、「企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら利益配分を行うこと」をその基本方針としています。2007年度は1株あたり15円の配当を行います。

また、単元株主の皆様へキッコーマンの事業や商品へのご理解を深めていただき、継続的にご支援いただくことを趣旨として、株主優待制度を実施しています。

内部留保は、長期的な視点に立ち、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資など、企業価値の増大のための諸施策に活用していきます。

格付評価

財務の健全性を示す指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。

(株)日本格付投資情報センターによる2007年度末時点でのキッコーマンの格付はA(シングルAフラット)でした。今後も、格付の維持と、さらなる向上に努めていきます。

社員の声 株主・投資家の皆様の声をIR活動に活かしています。

Employee's voice

IR活動全般の業務を担当しています。機関投資家、個人投資家、アナリストの皆様から、日頃からさまざまなご意見、ご質問をいただきます。

これらを参考に、投資家を対象とした工場見学会や事業別の説明会などの双方向コミュニケーションを充実させ、よりよいIR活動に努めていきます。



広報・IR部 福田 裕史

働きがいのある職場づくり

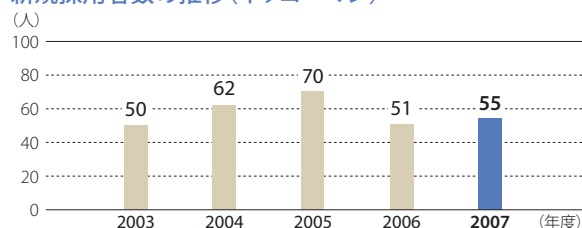
社員一人ひとりの多様性やワークライフバランスを尊重して
生き生きと働くことができる環境づくりに努めています。

雇用の基本方針

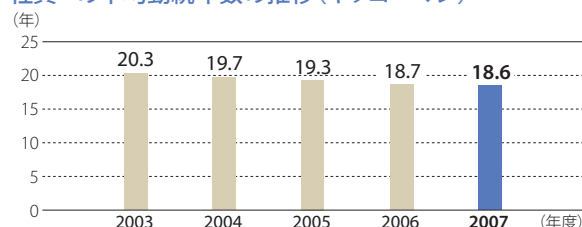
キッコーマングループは「社員が健康で幸せな生活を送ってこそ企業の発展が実現する」との考えのもと、「社員一人ひとりの人権を尊重する」というポリシーを持ち、本人の能力を重視し、不当な差別を行うことなく、機会均等の保障と結果公平を期した雇用を推進しています。

キッコーマンは、2001年に「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しましたが、国連グローバル・コンパクトが提唱している「人権」「労働基準」の原則は、「労働協約」「就業規則」「労使共同宣言」にも合致しています。

新規採用者数の推移(キッコーマン)



社員※の平均勤続年数の推移(キッコーマン)

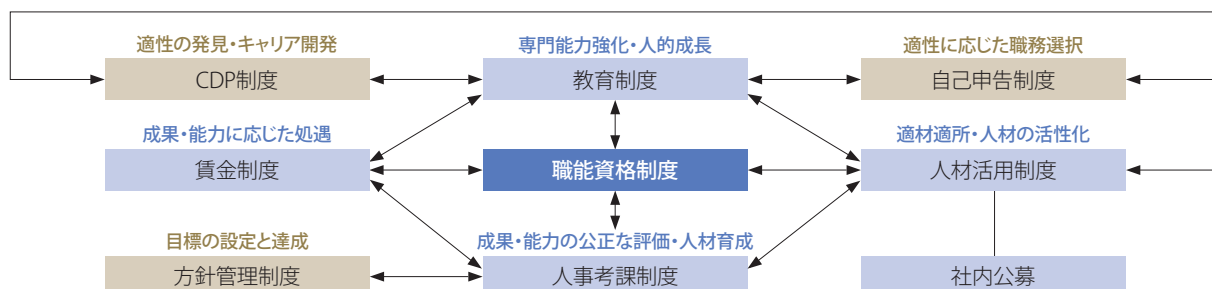


※ 嘱託社員を含みます。

人事における社員の主体性と公正性の確保

キッコーマンの人事制度は、職能資格制度を機軸に、「人材活用」「教育」「人事考課」「賃金」などによって構成されています。

人事トータルシステム



「方針管理制度」と連動した人事考課は、社員と所属長との面接を基本としています。毎年全所属長を集め、考課者訓練によって評価の公平性確保を図っています。2007年度は、北米、欧州など海外4カ所でも考課者訓練を行いました。また、「自己申告制度」「CDP (Career Development Program) 制度」「キャリアチャレンジ制度」により、社員自身が能力を開発しながら主体的に職場を選択できるようにしています。さらに、人事制度の公正性を確保するため、労使からなる「人事制度運用検証委員会」や、人事部による各地への「人事巡回」を実施しています。2007年度は、中部・金沢を巡回しました。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの防止

キッコーマンは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを「人権」の問題と捉え、「就業規則」で禁止しています。さらに人事部をこれらに対応する統括部門とし、野田本社・東京本社・高砂工場・近畿支社に、男女の担当者が常駐する相談窓口を設置しています。

また、所属長を中心とした研修や「ハラスメント防止委員会」などの活動により、社員への啓発に努めています。

障害者雇用と職場のバリアフリー化の推進

キッコーマンは、障害のある人が障害のない人と同様の社会生活を送れる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念にもとづき、障害者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の整備を進めています。この一環として、職場のバリアフリー化などを積極的に推進しています。

なお、2007年度の障害者雇用率は1.86%でした。

働きがいのある職場づくり

ワークライフバランスの尊重

キッコーマンは、すべての社員が充実した仕事と豊かな生活の調和が図れるよう、さまざまな制度によって、社員が健康で生き生きとその能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

主な従業員支援制度

制度名称	主な特徴
育児休業制度 (1981年～)	子が1歳6カ月に達した後の初めての4月末日まで育児休業の取得が可能。期間の延長・短縮が各1回可能。
育児短時間勤務 (1996年～)	妊娠したときから子が小学校4年生に進級する日までの期間中で通算6年間、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
つわり休暇 (2000年～)	妊娠期間中15日間まで休暇取得が可能。
子供看護休暇 (2003年～)	養育している子が小学校4年生に進級するまで、1子につき年間5日間の看護休暇の取得が可能。
介護休業制度 (1978年～)	1年6カ月を限度に回数に関わらず、申し出た期間の介護休業の取得が可能。
介護短時間勤務 (1998年～)	1カ月を単位とする連続した期間で最長1年、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
退職者への 情報の提供	退職者が安心して職場復帰できるよう、退職期間中に会社・職場情報を文書やeメールで提供。
フレックスタイム 時差勤務通勤 新幹線通勤制度	社員の多様な通勤・勤務形態に対応。

健全な労使関係の維持

キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係にもとづく健全な労使関係を築いています。

キッコーマンはユニオンショップを採用しており、2008年4月1日現在、全社員の79.4%が労働組合に加入しています。

安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

キッコーマンでは、社員の意識や雇用状況など環境の変化に対応しながら企業年金を安定的に運営するため、規約型確定給付企業年金制度を採用しています。

また、2006年には、国連が提唱している「責任投資原則※」に署名し、企業年金において株式の所有や資金運用を委託する際には、地球環境・社会・企業統治の課題に配慮することにより、企業の社会的責任を遂行していく姿勢を表明しました。署名後は、安定性・収益性との両立をめざし、投資先の評価、組み替えを定期的に進めています。

※ 責任投資原則：2005年にコフィー・アナン国連事務総長（当時）の呼び掛けで、国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトが共同事務局となり作成した自主的な投資原則

TOPICS

「働きがいのある会社」ランキングで第8位に入賞しました。

キッコーマンは、調査機関Great Place to Works® Institute Japanが実施している「働きがいのある会社」調査に参加し、94社中、総合第8位にランクされました。この結果は、2008年1月発行の『日経ビジネス』誌上で公表されました。多くの社員が「人を大事にする会社」と評価したことがこの結果につながりました。

社員の声

育児休業を活用して仕事と生活の上手な両立をめざしています。

Employee's voice

私は、「育児休業制度」を2度利用しました。子どもが小さいうちは、慣れない環境のなかでストレスや孤立を感じましたが、一定期間後に戻る場所があることが心の支えとなり、子育てにポジティブに専念することができました。

復帰後は、効率的な働き方と上手な時間管理で、仕事と生活をよりよい形で両立させることをめざしています。

プロダクト・マネジャー室 中島 みどり



能力向上の支援

人材育成ビジョンにもとづく各種の教育研修制度の整備を通じて社員のキャリア形成やスキルアップを支援しています。

「人材育成ビジョン」の実現

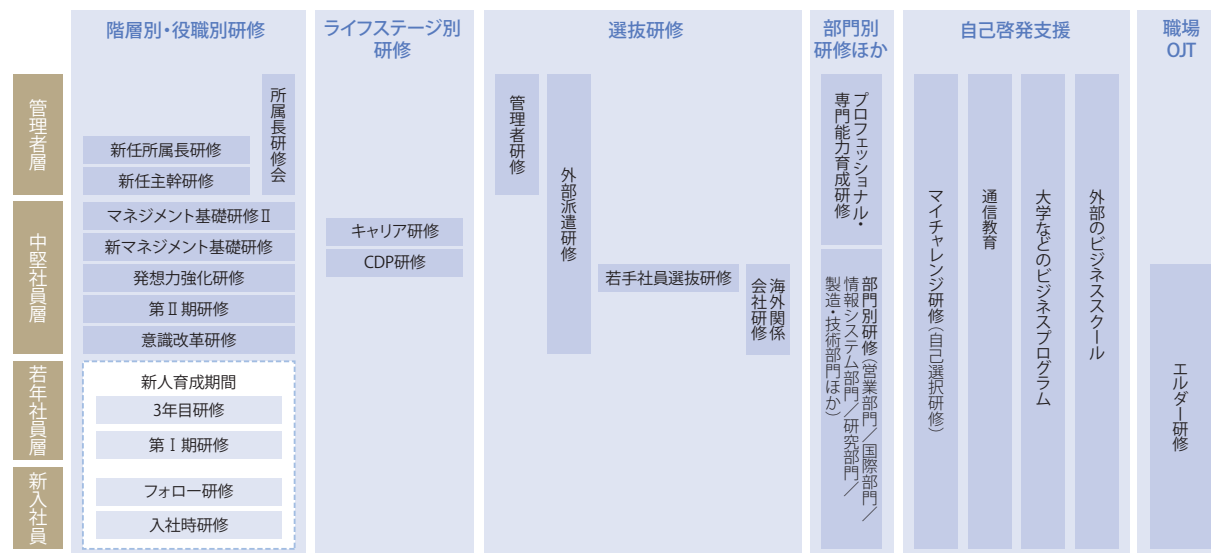
キッコーマンは、自立・自己成長と変革への挑戦をめざして定めた「人材育成ビジョン」のなかで、「21世紀のプロ専門能力、人的資本重視の時代において、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こすキッコーマン社員の能力開発と人的成長を支援すること」を宣言しています。

2007年度は、同ビジョンの実現に向け、人材育成意識の徹底を図る所属長研修や、社員の意識改革を促す各種研修のほか、コンプライアンス意識の向上を目的としたeラーニングなどを積極的に推進しました。

教育研修制度の充実

キッコーマンは、社員それぞれがキャリアプランを明確に描けるよう、全社員を対象に自己啓発研修を実施しています。

人材育成体系図 (2007年度)



この研修では、外部のビジネススクールや大学などのビジネスプログラムのほか、複数の講座から学びたいものを選択して受講する「マイチャレンジ研修」や通信教育、eラーニングなど、多彩なプログラムを用意しています。

キッコーマンは、これらの教育研修制度を運用しながら、社員一人ひとりの個性を大切にしながらキャリア形成、スキルアップをサポートしています。

主な自己啓発研修の受講者数 (2007年度)

研修名称	受講者数
通信教育 (自己啓発のみ)	346名
ビジネススクール	24名
大学ビジネスプログラム	8名
マイチャレンジ研修	118名

社員の声

ビジネススクールでの経験を今後の成長に活かしていきます。

Employee's voice

当社には、自ら学習する意欲のある人に対する自己啓発制度が整っています。
私は、2007年度は外部のビジネススクールを利用しました。本を読むだけでは理解しにくいことが理解できたことや、グループディスカッションで議論を深められたことがとてもよい経験になりました。また、いろいろな業種の方と出会い、意見交換をしたことも今後の成長にきっと役立っていくと感じています。

近畿支社 営業部 伊丹 俊介



労働安全衛生の推進

労働安全衛生のマネジメントシステムを推進して
安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生の徹底

キッコーマンは、すべての社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労使からなる「安全衛生委員会」で、労働安全衛生のマネジメントシステムを推進しています。

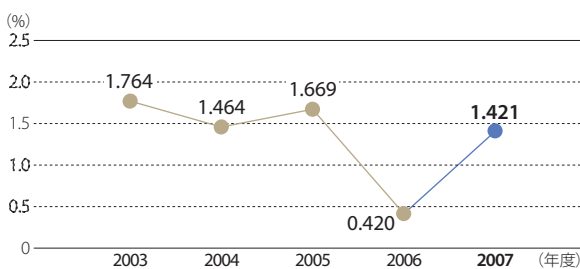
全社の労働安全衛生の重点課題・方針の審議・決定機関として「中央安全衛生委員会」を設置しており、そこでの取り決めを全社に告知・共有化し、「地区安全衛生委員会」で具体的活動として実行に移しています。また労使によるトップパトロールも、中央・地区ともに計画的に行っており、そこで発見された職場環境の危険有害要因や安全上問題のある行動を排除することで改善を図っています。



トップパトロール

2007年度は、2006年度と比べて不休災害が若干増加しましたが、発生状況としては低位となりました。今後もゼロ災害に向けて取り組みを強化していきます。

度数率※1の推移(キッコーマン)



※1 度数率：災害発生の頻度を示した指標。労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(不休:0.5人換算)

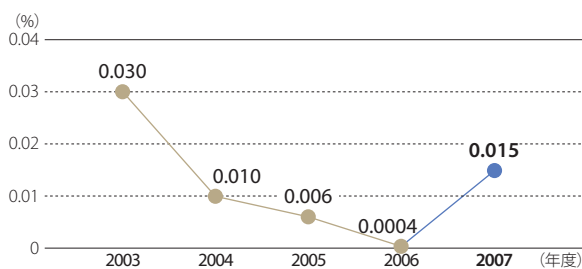
社員の心身の健康への配慮

キッコーマンは、社員の心身の健康を維持・増進するため、毎年、健康診断の受診を促し、要再検者には産業看護師によるフォローを実施しています。メンタルヘルスケアの取り組みとしては、(社)日本産業カウンセラー協会の協力を得て、カウンセリング制度によるサポートを実施しているほか、社員を対象とした研修を行っています。

また、過重労働による健康障害と事故を防止するため、労使間で結んだ「36協定」の特別協定のなかで残業時間の上限を定め、この上限を超えそうな社員とその所属長に対しては、事前に人事部が警告することとしています。

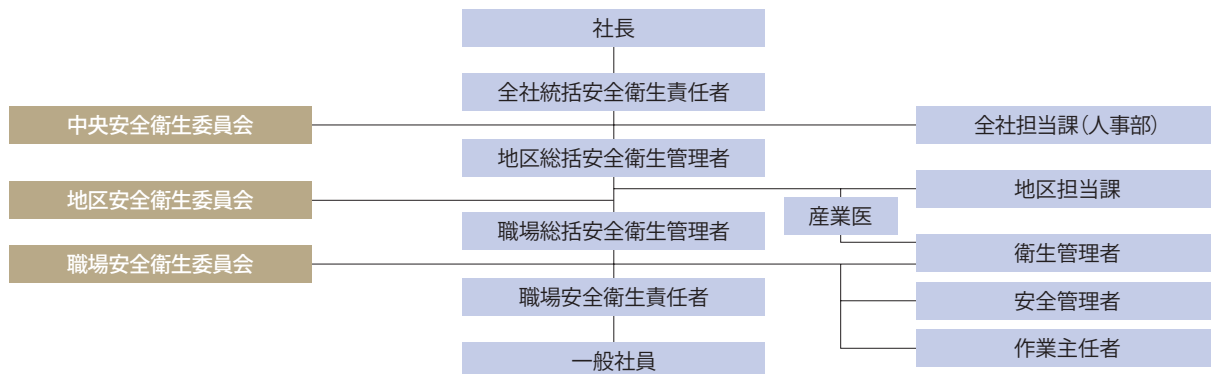
2007年度は、2006年に構築した労働時間管理システムを活用し、労働時間をより適切に管理するとともに、月1回の「ノー残業デー」の徹底などにより社員が自ら率先して健康の維持・増進に取り組める環境づくりを進めました。

強度率※2の推移(キッコーマン)



※2 強度率：災害の重篤度を示した指標。労働時間1,000時間あたりの休業災害のために失われた労働損失日数(不休:0.5日換算)

安全衛生管理体制図



食育活動の推進

食に携わる企業の責任として、「食育理念」にもとづく体系的な食育活動に全社をあげて取り組んでいます。

食育への体系的な取り組み

キッコーマンは、「健やかで楽しい食生活をおくるために役立つ『食』に関わる情報・知識・体験を提供すること」を「キッコーマンの食育」と定義し、食育理念「3つの願い」にもとづき体系的に活動を展開しています。

キッコーマンの食育体系



食育理念 3つの願い

食でところをいっぱいに
食でからだを大切に
食で地球のみんなをしあわせに

食育推進方針

① 家族の食・こどもの食

栄養バランスのとれた楽しい食生活を提案し、心身の健康増進を応援する。

② 日本人の食

日本の食の伝統・文化を継承・発展させ、健全な心身を培う食生活を提案する。

食育活動

2007年度の主な活動

● 食への興味を喚起する出前授業

「キッコーマン・しょうゆ塾」

公募に応じた社員が小学校へ出向き、しょうゆの原料や醸造工程、食事をおいしくするものなどをわかりやすく紹介しています。「さまざまな体験を交え、日頃の授業とは違う切り口で、食に対する興味を喚起できる」と評価をいただいています。2007年度は、66校155コマ、約5,400名に講義を行いました。



キッコーマン・しょうゆ塾

「キッコーマン・アカデミー」

学校や各種団体の皆様を対象に、食のさまざまな分野について、豊富な経験を持つ社員が講義をしています。

2007年度は、52コマ約2,600名を対象に実施しました。

● 醸造を体感できる工場見学

国内のしょうゆ工場とマンズワインのワイナリーで工場見学を受け付けています。

しょうゆ工場では、もろみの熟成の様子や香り、しょうゆの種類などを観察・体感できるコーナーを設けています。また、小学校などの団体を対象にした「しょうゆづくり体験」プログラムを、2007年度は計155回実施しました。

● 料理を楽しむきっかけを提供する料理教室

料理をつくり、味わうことを楽しむきっかけづくりとして、全国の販売店と共同で開催している「親子の料理教室」をはじめ、各種料理教室・講習会を開催しています。

● 食と健康に関わる情報を発信するウェブサイト

食育活動の最新情報や季節のレシピ、子ども向けコーナーなど、広く食と健康に関わる情報を発信しています。

ウェブサイト「食育への取り組み」コーナー
<http://www.kikkoman.co.jp/shokuiku/>

TOPICS

しょうゆ工場ならではの
わくわく体験ができる
「まめカフェ」を開設しました。

2007年8月に野田工場「もの知りしょうゆ館」に「まめカフェ」を開設しました。お客様にしょうゆ工場ならではの「おいしい記憶」をつくっていただくため、「しょうゆソフトクリーム」など社員が考案したオリジナルメニューを揃えています。

ご利用いただいたお客様にはアンケートにご協力いただき、ご意見を参考にサービスの向上をめざしています。



意外なおいしさが好評の
しょうゆソフトクリーム

社会活動の推進

地域社会への貢献活動や食文化の継承・発展のための取り組みなど、豊かな社会の実現に向け、多様な社会活動を推進しています。

社会活動の基本方針

キッコーマングループは、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念のもと、豊かな社会の実現に向け、日本の食文化を大切にしつつ、世界の食文化や環境との調和を図りながら「食」と「健康」の分野を中心に社会活動を展開しています。

キッコーマンは、全国の工場や本社・支社に「ボランティア推進委員」を置き、全社的に社員のボランティア活動を支援しています。また、地域に根ざした社会活動にも積極的に取り組んでいます。

主な社会活動

●体験学習プログラムの推進

小学生と保護者を対象に、食や自然への関心を高めていただくためのプログラムや、NGO・NPOとの協働による国際貢献に関するプログラムを実施しています。活動には社員がボランティアで参加しています。

●社員のボランティア活動支援

NGO・NPOを支援するための書き損じはがきや古本の収集活動や、募金活動・販売協力、工場・本社・支社でのNGOと

の交流会イベントやボランティア活動など、社員が気軽に参加できるプログラムを実施しています。

また、「コミュニティ活動支援制度」「マッチング寄付制度」「ボランティア休職制度」などによって、ボランティア活動への社員の積極的な参加を支援しています。

●安全な地域社会づくりへの貢献

消防・防災活動や交通安全運動の支援を通じて、安心して住むことができる地域社会づくりに貢献しています。

●青少年の教育・育成

国内外の公共機関・教育機関などと協働で、青少年の教育・育成を目的とした国際交流活動などを支援しています。

●地域社会とのコミュニケーション

地域の特色を活かしたイベントの開催や地域イベントへの参画、施設の開放を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

●寄付活動

教育支援や環境保全をはじめ、事業活動に関わりのある分野で寄付を実施しています。また、大規模な災害などが発生した場合にも寄付金を拠出しています。

食文化の継承・発展のための活動

キッコーマンでは、「食」に関する講演会、料理講習会、施設の運営などを通じて、世界の食文化の継承・発展に力を注いでいます。

●東京本社「KCCホール」での料理講習会

キッコーマンは、料理研究家やシェフといった食のプロを講師に迎え、家庭の味やプロの味、最新の食の話題をテーマとした料理講習会を開催しています。

2007年度は、各地の郷土料理の知恵を家庭料理に採り入れる「郷土料理講習会」、郷土食や日本料理を体験しながら



KCCホールでの料理講習会

学ぶ「親子クッキング」「手打ちそば講習会」、和の調味料や食材を使った海外向けの新しい料理を紹介する「ジャパニーズ・クッキング講習会」などを開催しました。

●しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

野田本社にある「キッコーマン国際食文化研究センター」では、しょうゆをはじめとする世界各地の食文化に関する研究、情報公開、フォーラム・セミナーの開催など、幅広い活動を展開しています。また、研究成果や収集した映像資料・文献資料を図書施設や企画展、ウェブサイトなどで一般公開しています。



キッコーマン国際食文化研究センター

2007年度に実施した主な社会活動

●親子の「食」体験の開催——体験学習プログラムの推進

キッコーマンは、親子を対象とした体験学習プログラム「親子の『食』体験」を実施しています。これは、「知る」「つくる」「食べる」を通して、子どもたちの食への興味・関心を促し、家族の楽しい食卓づくりをお手伝いするものです。

2007年12月にマンズワインと協働で開催した「勝沼・ほうとう作り体験編」では、地元の方々に講師をお願いし、小学生の親子が地場産の小麦粉を使って山梨の伝統食であるほうとうづくりを実習しました。また、ぶどう栽培やワイン醸造の歴史の学習、ワイナリーの見学など、食・自然・文化を親子で楽しみながら学びました。



ほうとうづくりの実習

参加者からは「自分たちで調理した料理はとてもおいしいことがわかった」「子どもにとって忘れられない経験になった」などの感想をいただきました。

●「みんなで布チョッキン」活動の展開——社員のボランティア活動支援

キッコーマンは、国際協力を行っているNGOと協働で、カンボジアの子どもたちを支援する「みんなで布チョッキン」社員ボランティア活動を2006年度から展開しています。

この活動は、遊具の乏しいカンボジアの子どもたちのために人形用とボール用の布を切って贈る活動です。贈った布は、現地の女性によって縫製され、その労賃は現金収入となり、仕上がった遊具は教育現場で活用されています。

2007年度は、6～9月にかけて全社員にこのボランティア



野田地区でのボランティア活動

活動への参加を呼び掛けたほか、特に野田地区と近畿支社では就業後に社員が集まって行う「布チョッキン」イベントを実施し、全社で85名が参加しました。

キッコーマンではこうした活動を積極的に展開し、社員のボランティア活動への参加の機会を提供するとともに、ボランティア意識の醸成に努めています。

●野田市英語フェスティバルの後援——青少年の教育・育成

キッコーマンは、2007年11月に千葉県野田市教育委員会と野田市教育研究会英語部会が開催した「野田市英語フェスティバル」を後援しま



ダニエル・カール氏の英語講座

した。これは、米国進出50周年を記念して「野田市の子どもたちの英語教育を支援したい」という当社の申し出によって開催されたものです。

会場には、市内の小中学生、保護者、市民など約480名が来場しました。中学生による英語のスピーチや、小学校の授業風景の紹介、翻訳家でタレントのダニエル・カール氏による英語講座などが行われました。

キッコーマンは、今後も地域社会や学校と一体となった活動を進め、英語の活用能力やグローバルな感覚を身に付けた子どもたちの育成に貢献していきます。

●ヨーロッパにおける環境保全活動や芸術・教育支援活動への寄付——寄付活動

キッコーマングループは、オランダのフローニンゲン州に製造会社KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.を設立して以来、同州にあるザウドラー湖の環境保全と水質改善を目的とした水資源保全プロジェクトをはじめ、オランダの緑化基金、レンブラントハウス美術館の改修増設計画など、地域の環境保全活動や芸術支援活動へ寄付を行ってきました。

また、同社の設立50周年を機に、フローニンゲン大学の日本研究センターへの寄付を行っており、設立10周年を迎えた2007年10月には、2017年までの10年間にわたって、レンブラントハウス美術館への寄付を継続することとしました。

今後も、よき企業市民として地域に根ざした社会貢献活動を積極的に推進していきます。

エネルギー・資源フロー

投入エネルギー・資源の削減や生産工程の見直し、リサイクルしやすい容器の開発を通じて環境負荷の低減に努めています。

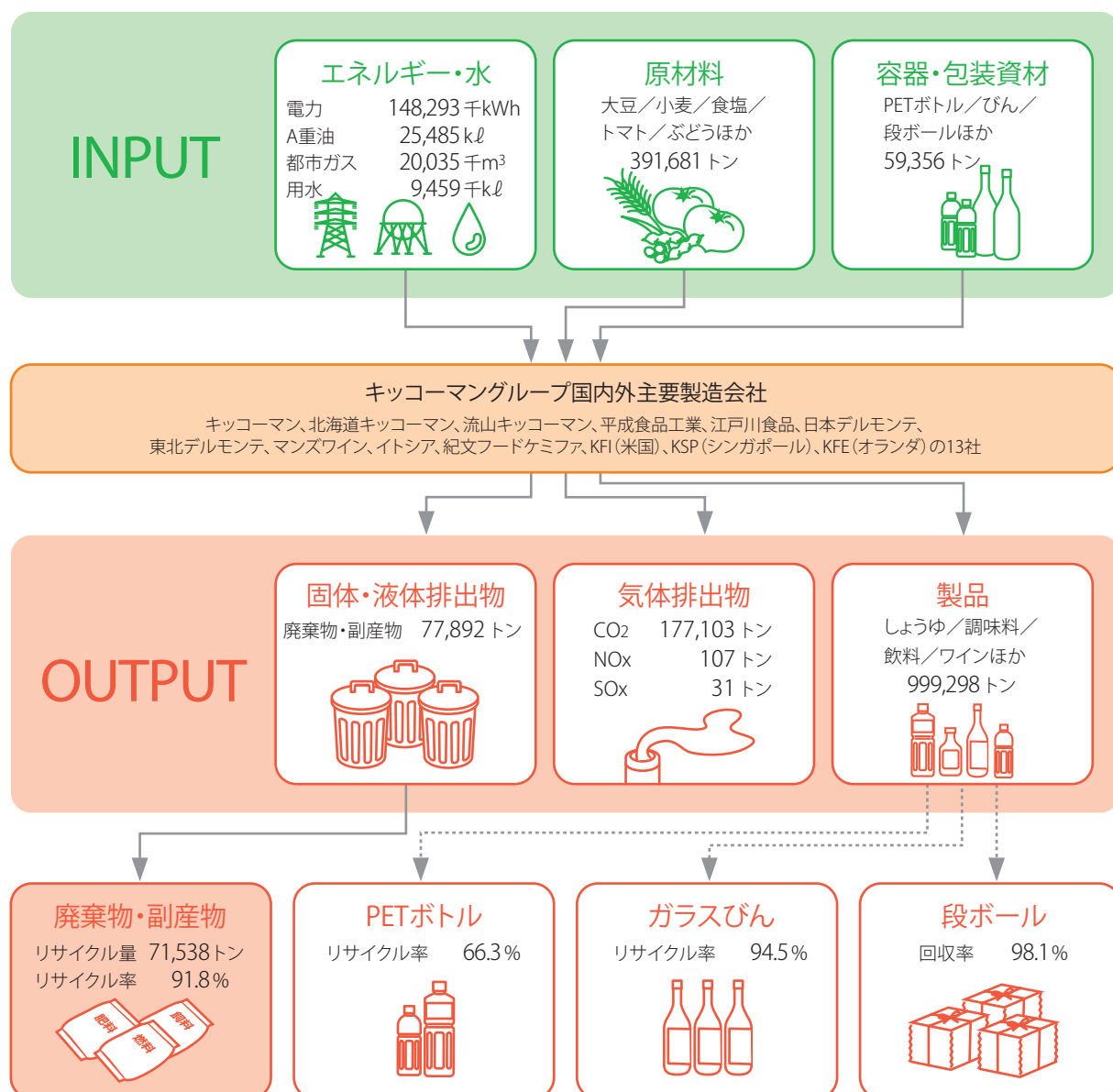
製品のライフサイクルを見据えた環境負荷低減

キッコーマングループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワイン、豆乳など、さまざまな製品を生産・販売しています。これらの製品の生産過程では、原材料のほか、エネルギーや水、容器・包装資材を投入し、固体・液体排出物や気体排出物などを排出しています。

キッコーマングループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するため、投入するエネルギー、水、原材料、容器・包装資材の削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギー利用の見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なPETボトル、ガラスびん、段ボールなどの容器・包装資材の開発を通じて、消費段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

エネルギー・資源フロー図(2007年度)



2007年度における環境会計の集計結果にもとづき算出しました。PETボトル、ガラスびんのリサイクル率、段ボールの回収率は、2006年度の各業界団体のデータを利用しています。

環境会計

環境保全に関わる投資・費用の把握とその効果の
多角的な検証で効率的な環境保全活動を進めています。

環境会計の仕組み

STEP 1 環境会計ガイドラインにもとづく「投資」と「費用」の算出

- 生産・サービス活動により生じる環境負荷抑制のためのコスト
- 流通におけるコスト
- 環境保全管理活動におけるコストなどを加算

STEP 2 環境保全効果の評価

- エネルギー低減効果・エネルギー（化石燃料）抑制効果
- 廃棄物・副産物低減効果
- 廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果などを評価

STEP 4 効果額の分析と将来計画

- コスト対効果の分析
- 効率向上・体質強化への方向づけ
- 投資・費用計画の立案

STEP 3 効果の金額換算

- 効果（量）を「環境省プログラム」に従ってCO₂量に換算
- 換算したCO₂量を重油の排出係数で除してA重油に換算
- 換算したA重油量に重油の平均購入単価を乗じて金額に換算

環境会計(2007年度)

対象範囲

キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワイン、
紀文フードケミファ、KFI（米国）、KSP（シンガポール）、KFE（オランダ）……………2007年4月1日～2008年3月31日
利根コカ・コーラボトリング、イトシア……………2007年1月1日～2007年12月31日

（百万円 単位未満四捨五入）

分類	キッコーマン ※1	日本 デルモンテ ※2	マンズワイン	利根コカ・コーラ ボトリング	イトシア	紀文フード ケミファ	KFI	KSP	KFE	計
環境保全投資と費用										
環境保全投資	258	47	12	910	0	125	313	11	0	1,676
環境保全費用	1,775	266	38	1,037	70	429	203	14	35	3,867
環境保全効果										
エネルギー低減効果	-75	12	-4	2	9	1	-51	-6	-11	-123
エネルギー（化石燃料）抑制効果	97	—	—	—	—	—	—	—	—	97
廃棄物・副産物低減効果	-78	-21	2	-4	-22	235	-27	0	0	85
廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果	1,040	203	26	183	193	626	312	45	38	2,666
計	984	194	24	181	180	862	234	39	27	2,725

※1 北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品を含みます。

※2 東北デルモンテを含みます。

2007年度の結果総括

●環境保全投資

2007年度の環境保全投資額は、1,676百万円で2006年度に比べ403百万円減少しました。

投資の主な内容は、利根コカ・コーラボトリングの環境配慮型自動販売機とKFIの排水処理設備でした。投資額が減少した主な理由は、紀文フードケミファの資源循環設備や公害防止設備への投資が完了したことです。

●環境保全費用

2007年度の環境保全費用額は、3,867百万円で2006年度に比べ100百万円減少しました。

費用の主な内容は、キッコーマンの資源循環費用と利根

コカ・コーラボトリングの温暖化対策費用でした。費用額が減少した主な理由は、紀文フードケミファの公害防止対策費用や利根コカ・コーラボトリングの空容器回収分別費用が減少したことです。

●環境保全効果

2007年度の環境保全効果額は、2,725百万円で2006年度に比べ79百万円減少しました。

効果の主なものは、キッコーマンの廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果でした。効果額が減少した主な理由は、紀文フードケミファの廃棄物・副産物抑制（再生利用）効果が減少したことです。

環境保全効果の算出方法と環境会計の詳細な集計結果はウェブサイトをご覧ください。<http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

地球温暖化防止

中長期環境方針①

生産工程やエネルギー利用の見直し、機材の更新などによってCO₂排出量の削減目標の達成をめざしています。

目標

2010年度までにCO₂排出量を
キッコーマングループ国内主要
製造会社で1990年比90%にする。

対象範囲

キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、日本デルモンテ、東北デルモンテ、マンズワインの8社
(1990年時点ではキッコーマン、日本デルモンテ、マンズワインの3社)

この目標値は、京都議定書で義務づけられた日本の温室効果ガスの削減目標(2008～2012年の間に1990年比94%)と2005年4月に閣議決定された京都議定書の目標達成に向けた産業界への削減要望目標(同91.4%)にもとづき設定しました。

施策

生産工程の見直し

工場の統合や生産工程の効率化などにより、エネルギー使用量の最適化、低減を図ります。

機材の更新

省エネルギー性能や熱効率に優れた機材を優先的に導入し、CO₂排出量の削減に努めます。

エネルギー利用の見直し

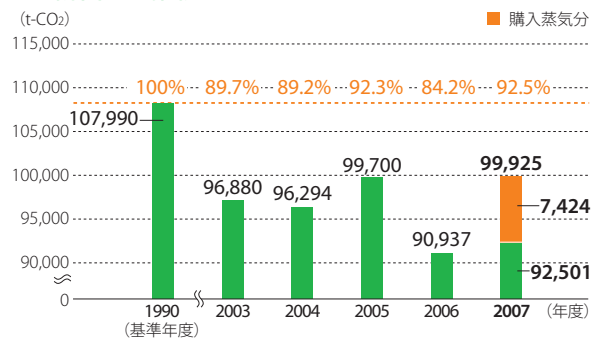
A重油から天然ガスへの燃料の切り替えや、電気エネルギー利用の効率化などにより、環境負荷を低減します。

2007年度の結果総括

キッコーマングループ国内主要製造会社の製造部門における2007年度のCO₂排出量は、99,925t-CO₂で2006年度に比べ8,988t-CO₂増加し、1990年比では92.5%となりました。

増加の原因は、地球温暖化対策推進法の改正により、キッコーマンが購入した蒸気に対応するCO₂量(7,424t-CO₂)が加算されたこと、2006年度に燃料利用していた一部のしょうゆ粕を飼料に転用したこと、しょうゆの製造量が増加したことです。購入蒸気に対応したCO₂量の加算は今後 continuues ですが、地球温暖化防止への施策を地道に重ね、2010年度目標の達成をめざします。

CO₂排出量の推移

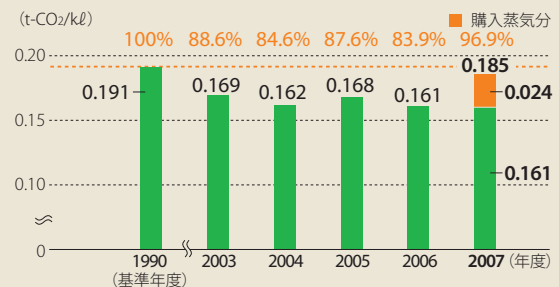


しょうゆ・つゆ・たれの製造原単位あたりCO₂排出量

キッコーマン、北海道キッコーマン、平成食品工業は、主力商品であるしょうゆ・つゆ・たれの製造原単位(kℓ)あたりのCO₂排出量削減に努めています。

2007年度は、重油から都市ガスへの燃料転換、省エネルギータイプの高圧受電用変圧器への変更などを進めましたが、蒸気購入量の加算分が増加し、1990年比96.9%(0.185t-CO₂/kℓ)になりました。今後も、製造原単位あたりのCO₂排出量削減を一層進めていきます。

しょうゆ・つゆ・たれの製造原単位あたりCO₂排出量



パフォーマンスレポート

生産工程の見直し

国内排出量取引制度※を利用して小型ボイラーを導入（キッコーマン）

野田工場の今上エリアでは、従来、しょうゆの製造に利用する蒸気エネルギーの供給を近隣の上花輪エリアから受けていました。

今上エリアでは、2007年度に小型ボイラーを新設し、施設内で蒸気をまかない、エネルギー効率を高めることでCO₂排出量を削減する計画を立て、国内排出量取引制度の適用を受けました。これにより、2008年度のCO₂排出量を1990年のキッコーマングループ国内主要製造会社の総排出量の1.5%減に相当する1,630t-CO₂削減する計画です。

※国内排出量取引制度：温室効果ガスの自主削減目標を達成するための設備投資に対して費用の一部を助成する環境省の制度



小型ボイラー

機材の更新

エネルギー効率に優れた設備を導入（キッコーマン）

研究開発本部と野田工場では、2007年度に変圧器をエネルギー効率に優れたタイプのものに取り替えました。

また、野田工場では蒸気ボイラーの送風機を従来のダンパー制御からインバーター制御に変更し、省エネルギー化を図りました。



変圧器

エネルギー利用の見直し

重油からガスへの燃料転換を実施（日本デルモンテ）

日本デルモンテ長野工場では、2003年からA重油を使用する小型貫流ボイラー12基を稼働させていましたが、2007年7月に都市ガスを利用する貫流ボイラー8基を導入しました。

これにより、2007年度のCO₂排出量を1990年のキッコーマングループ国内主要製造会社の総排出量の1.2%減に相当する1,330t-CO₂削減しました。



都市ガス利用貫流ボイラー

廃棄物・副産物の削減と再生利用

中長期環境方針②

廃棄物・副産物の再生利用と利用用途の拡大とともに、容器・包装資材の減量化に積極的に取り組んでいます。

目標

- (1) 廃棄物・副産物の再生利用法の向上
- (2) 環境配慮型容器・包装資材の積極的推進

対象範囲
キッコーマングループ全社

キッコーマングループのほぼすべての主要製造会社では、廃棄物・副産物の再生利用率が99%以上に達しています。このため、2006年度からは再生利用の質的向上を目標として掲げ、食品リサイクル法で規定されている再生利用法のうち、最も優先順位が高い飼料化の拡大を進めています。

施策

4R (Refuse-発生抑制、Reduce-排出量抑制、Reuse-再利用、Recycle-再生利用) を積極的に推進します。

廃棄物・副産物への対応

製造工程から発生するしょうゆ粕、しょうゆ油、おからなどの副産物や、汚泥、廃プラスチックなどの廃棄物の排出量を抑制するために、生産量の適正化、各種材料の削減、工程歩留まりの改善などに努めるとともに、廃棄物・副産物などのさらなる有効活用をめざします

容器・包装資材への対応

容器・包装資材の材料・材質、使用量、使用方法、回収方法、処理方法の検討を進め、「容器包装に関する指針」のもとで減量化と再生利用の促進を図ります。

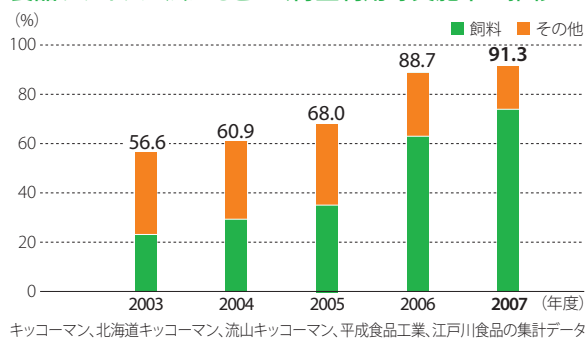
2007年度の結果総括

キッコーマングループは、食品リサイクル法の再生利用法の優先順位に従い、しょうゆ粕、リンゴ・トマトの搾汁粕、おからなどの副産物の飼料への再生利用を強化しています。

2007年度は、キッコーマン、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品の5社における食品リサイクル法にもとづく再生利用等実施率は91.3%で、飼料による再生利用が大きなウェイトを占めました。

また、容器包装への対応では、従来からの容器包装の取り組みを明文化した「容器包装に関する指針」を策定し、減量化、再生利用など環境対策への姿勢をより明確にしました。

食品リサイクル法にもとづく再生利用等実施率の推移



容器包装に関する指針

1. 容器包装の減量化に努める。
2. リターナブル容器包装の導入、使用に努める。
3. 分別や再利用しやすい形状設計および材質を検討してその実用化に努めると共に、各国法令等を順守し、再商品化を促進する。
4. 持続可能な資源の利用に努める。
5. 環境に配慮する企業からの調達を推進する。
6. 人体に安全な材質・形状の資材を使用する。
7. お客様の要望、購入・使用状況を反映した容器包装の開発に努める。
8. 多様なお客様にも使いやすいユニバーサルデザインを考慮した容器包装の開発に努める。

パフォーマンスレポート

廃棄物・副産物への対応

しょうゆ粕の100%飼料化へ大きく前進(キッコーマン)

キッコーマンは、しょうゆの製造過程で発生するしょうゆ粕の飼料への有効活用を進めています。

2007年度は、しょうゆ粕を小分けにして紙袋に充填する装置を追加導入し、飼料会社だけでなく畜産農家への飼料提供を強化しました。これにより、しょうゆ粕の飼料販売が順調に拡大し、しょうゆ粕の100%飼料化に向けて大きく前進することができました。



しょうゆ粕詰機

生おからの有効活用をさらに推進(紀文フードケミファ)

紀文フードケミファ岐阜工場では、製造工程の残さとして発生する生おからを乾燥させ、飼料として有効活用する取り組みを進めるため、一部廃棄していた生おからを回収して乾燥機に送るバッフアタンクを2008年1月に設置しました。

これにより、従来は製造の開始時・停止時、大豆の品種切替時、乾燥機のトラブル時などに排出し、そのまま廃棄していた生おからも飼料として有効利用できるようになりました。

今後は、バッフアタンクの稼働率を向上させ、食品リサイクル法の再生利用法で優先順位が高い飼料化をさらに進めていきます。



バッフアタンク

容器・包装資材への対応

容器・包装の減量化を推進(キッコーマン)

キッコーマンは、「八都府県容器包装ダイエツ宣言」に参加し、容器・包装資材の減量化に努めています。

2007年度は、保存性を保ちながら500mlしょうゆPETボトルを薄肉化し、1本あたりの重量を4% (1g) 削減したほか、しょうゆ9アイテムの段ボールの材質と形状を変更し、6~9%減量しました。また、料理酒1lのPETボトルも形状を変更することで8% (3g) 減量しました。さらに、リサイクルのしやすさに配慮し、料理酒500mlと1lのボトルを緑色に着色されたボトルから透明なボトルに変更しました。



料理酒の透明ボトル

環境マネジメントの推進

中長期環境方針③

環境マネジメントシステムの効果的な運用と環境会計の活用によって、環境保全活動の継続的な改善に取り組んでいます。

目標

- (1)PDCAサイクルの積極的活用
- (2)環境情報の積極的発信
- (3)環境会計の開示

対象範囲

- 目標(1) キッコーマングループISO14001認証取得事業所
- 目標(2) キッコーマングループ全社
- 目標(3) 環境会計対象14社

キッコーマングループの主要事業所は、2005年度までにISO14001認証の取得を完了しており、2006年度からは環境マネジメントシステムの運用レベルの向上に取り組んでいます。
また、環境保全に関する取り組みや、環境会計の積極的な開示に努めています。

施策

ISO14001の実践

ISO14001を中心とした環境マネジメントシステムをさらに浸透させるとともに、PDCAの積極的推進と取得事業所間の情報交流に努めます。

内部監査の実施

ISO14001取得事業所に対して審査時立会い監査、未取得事業所に対して事前文書審査と現場審査による独自監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントレベルの向上を図ります。

環境保全事例の情報公開

本報告書やウェブサイト上の「環境保全活動ケース・ファイル」を通じて、各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報共有を図ります。

環境会計開示の継続

環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづき、キッコーマングループ14社の環境会計を開示します。

2007年度の結果総括

キッコーマングループは、2007年度、環境マネジメントシステムの運用レベルを向上させるため、ISO14001にもとづくPDCAサイクルの効果的な運用と内部監査の強化に取り組みました。

PDCAサイクルの運用では、高砂工場に環境部、工場所属長、環境保全担当で構成する委員会を設置し、環境関連の情報や施策・課題の共有化を図りました。また、環境部からグ



ISO14001維持審査時監査

ループ各社に、頻繁に改正されている環境関連法令などの情報を迅速に発信できる仕組みを確立しました。

内部監査については、ISO14001審査時立会い監査のほか、2007年6～8月にキッコーマン総合病院と2つの事業所にアンケートと現場審査による内部監査を実施し、海外では、11月にKFE(オランダ)に環境保全活動や省エネルギー対策、環境コミュニケーションなどについての現場審査による内部監査を実施しました。

このほか、ウェブサイトで公開している「環境保全活動ケース・ファイル」と環境会計の詳細な集計結果を更新し、特に「環境保全活動ケース・ファイル」は、より多くのステークホルダーにご活用いただけるよう掲載内容を拡充しました。

2008年度も、環境マネジメントシステムの運用の向上と環境関連情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

社員の環境意識を向上させる教育と、地域社会の方々との環境コミュニケーションに力を注いでいます。

目標

- (1) 社員・従業員への環境教育
- (2) 地域・学校への環境教育
- (3) 一般への環境教育

対象範囲

キッコーマングループ全社

キッコーマングループは、社員に環境保全に対する基本的な考え方を浸透させるとともに、地域社会での環境保全活動に貢献することを目的として、2005年度から中長期環境方針のひとつに「環境教育の推進」を掲げています。

施策

社員への環境教育

新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野を養い、環境保全の重要性を認識させ、課題へ取り組む動機づけとなる研修を実施します。環境保全担当者に対しては、専門性の高い研修を実施します。

地域・学校での環境教育

地域住民や児童・生徒・学生の皆様と自然を愛することの大切さや、環境問題の解決に向けた方策、キッコーマングループの環境保全活動、コミュニティの役割などについて対話を重ねます。

環境コミュニケーションの実施

環境をテーマとしたセミナー、展示会などに積極的に参加し、環境保全に関するキッコーマンの研究成果、経験、ノウハウを紹介します。

2007年度の結果総括

2007年度は、ISO14001の内部監査員研修、新入社員研修、新任主幹研修などに加え、海外での環境保全活動のさらなる推進をめざし、海外赴任技術者を対象にした環境対応設備や環境保全の取り組みを見学・体験させるプログラムを充実させました。

また、千葉大学からのインターンシップ生の受け入れ、東京理科大学の学園祭での公開講座の開催など、教育現場や地域との交流活動も積極的に進めました。

2007年度に実施した主な環境教育一覧

実施内容	実施時期	対象者	参加人数
新入社員研修	4月	新入社員	28
ISO14001内部監査員研修	4、7月	内部監査員	36
新任主幹研修	5月	新任主幹者	29
海外赴任者環境研修	7月	海外赴任者	1
千葉大学インターンシップ	8月	千葉大学の学生	2
公開講座・容器の不思議	11月	小学生と保護者	52
ヨーロッパ地区グループ会社研修	11月	環境担当者	3
産学官交流シンポジウム講演	2月	産業・学校・行政関係者	105

社員の声

東京理科大学で小学生を対象とした公開講座を開催しました。

Employee's voice

2007年11月に東京理科大学の学園祭で、環境系のサークルが企画した「小学生が楽しむエコ」に協力して、公開講座「容器の不思議」を開きました。容器と環境に関する知識を、わかりやすく親しみやすい実験や楽しいクイズを通じて紹介しました。

50名を超える小学生と保護者が熱心に耳を傾けてくれ、子どもたちが環境問題に深い関心を持っていることを知って、とても心強く感じました。

購買部兼研究開発第4部 桑垣 傳美



環境リスクマネジメント

環境関連法令の順守はもとより、水質・大気汚染の防止対策や緊急時対策の策定によって環境リスクの低減に努めています。

水質汚染の防止

キッコーマングループは、商品の製造工程や洗浄などで水を多く利用して排出しているため、排水の水質の維持、河川などの汚染防止に万全の注意を払っています。

国内では、工場排水について事業所ごとに厳しい自主基準を設け、活性汚泥施設などで処理することにより、地域ごとに定められた排水の濃度規制や総量規制を順守しています。



水質測定

産業廃棄物の適正処理

キッコーマングループは、産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化を進めています。

国内では、最終処分する産業廃棄物は、行政の許可を得ている専門の収集・運搬業者、処理・処分業者に委託していますが、「産業廃棄物の適正処理マニュアル」を定め、委託業者の資格確認、処理施設などの現地確認、運搬車の確認を実施しています。また、廃掃法で定められたマニフェストの発行・保管、報告受理などの手続きを順守し、産業廃棄物の適正な処理に努めています。

大気汚染の防止

キッコーマングループの国内各社では、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制の順守はもとより、事業所ごとに自主基準を設定し、それらの排出を管理しています。

また、低硫黄重油の使用、低窒素重油・低NOx型バーナーの利用と低NOx型ボイラーの設置、特A重油への切り替えなどを進め、SOx、NOx、ばいじんの排出量削減に努めています。

騒音・振動・悪臭の発生防止

キッコーマングループでは、装置の改善や遮音・防音壁の設置などによる騒音・振動の防止対策を行っています。工場敷地境界線上で騒音・振動の値を定期的に測定し、すべての敷地境界線上において、それぞれの地域で定められた規制値を上回ることがないように監視しています。また、工場周辺住民の方々に事業活動への理解を深めていただけるよう、コミュニケーションに努めています。

さらに、キッコーマングループの国内各社は、各工場などで悪臭防止法施行規則にもとづく特定悪臭物質の測定・管理を徹底し、悪臭の発生防止に努めています。

土壌汚染の防止

キッコーマングループは、事業所用地の売買や工場新設の事前評価をはじめ、ISO14001認証の取得時に土壌汚染の状況を調査しています。

緊急事態を想定した訓練の実施

工場で使用している重油や、製造・保管しているしょうゆ、半製品のしょうゆなどが流出すると、周辺の河川の水質を汚濁させる原因となります。

こうした事態を防止するため、キッコーマンでは防液堤や導電センサーの設置などの対策を講じていますが、発生した場合に備えて各工場では緊急事態訓練を年1回以上実施し、日頃から緊急事態に迅速に対応できるよう取り組んでいます。

化学物質の管理

キッコーマングループの国内各社は、PRTR法届出の対象事業者には該当しません。研究、実験、分析などで少量使用している同法の対象以外の化学物質についても、「試薬管理委員会」などを設置して適切に管理しています。

黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵などの条件からオーレオバシデウス属の微生物が発生し、工場周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。

この微生物は空气中に生育する菌の一種で病原性は認められていませんが、キッコーマングループでは、工場周辺住民の方々に配慮して発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中のアルコール回収などの発生防止対策を講じています。

また、キッコーマン、流山キッコーマンでは、工場の担当者が周辺の住宅を年2回定期的に訪問して状況を確認し、必要に応じて洗浄などの除去対策を講じています。

環境関連法令の情報共有

キッコーマングループでは、環境関連法令についての情報共有を図るため、環境部の担当者が、官報に告示される内容や省庁のウェブサイトに掲載される解説書を収集し、環境関連法令の施行・改正点に関する簡潔な説明を加え、グループ内の環境管理責任者と製造責任者にメールで連絡する制度を整えています。

グループ内の環境コミュニケーション

キッコーマングループでは、2005年度から国内各社の環境管理担当者のネットワークを構築し、担当者間の情報交換や交流によって、環境目標の共有と環境リスクの早期の把握と解決に努めています。

その一環として、キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、利根コカ・コーラボトリング、イトシア、紀文フードケミファ、ヒゲタ醤油、宝醤油の環境担当者による「環境担当者情報交換会」を毎年度開催しています。



環境担当者情報交換会

環境リスクマネジメントで重要な役割を担う「分析センター」

キッコーマンの「分析センター」は、高度な分析技術と高性能の測定機器をもって、大気汚染、悪臭、騒音・振動、水質汚濁、産業廃棄物、飲料水、残留農薬などの領域で、迅速かつ正確な分析・診断サービスを社内外に提供しています。特にグループ各社にとっては、環境リスクをいち早く察知し、その解決の方向づけをするうえでの重要な役割を果たしています。

2007年3月にはISO9001の認証を取得し、お客様の食の安全と地域の環境保全にさらなる貢献を続ける体制を整えました。なお、2007年5月以降、食の安全を保証する残留農薬分析の分析可能農薬数を従来の約100種類

から業界の一般的な水準よりも多い約300種類に増やしています。



環境分析

環境に配慮した物流

物流活動の効率化をはじめ、モーダルシフトやエコドライブの推進を通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境に配慮した物流の推進

キッコーマングループの国内各社は、営業車の効率的な使用、工場直送体制の推進、積載効率の向上などによる物流活動の効率化や、モーダルシフトの推進、エコドライブの徹底、受発注の効率化などによる環境負荷の低減に努めています。

モーダルシフトの推進

キッコーマンは、物流工程におけるCO₂排出量の削減をめざし、鉄道貨物輸送などへのモーダルシフトを推進しています。

2007年度のモーダルシフト率は、全体では18.8%、500km以上の長距離輸送では35.7%となりました。2006年度に比べ、それぞれ0.3%、4.0%減少しましたが、この原因は物流量の一時的な増加にともない、トラック配送が多くなったことです。

今後は、トラックの配送ルートを一層効率化し、モーダルシフト率を向上させていきます。

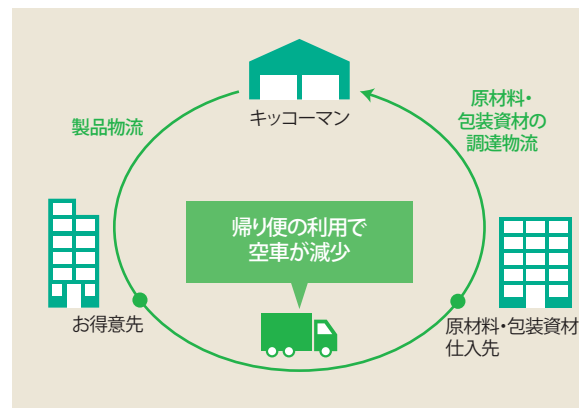


鉄道輸送に使われているコンテナ

製品物流と調達物流の一元化

キッコーマングループの一員として国内の物流機能を担っている総武物流は、物流の効率化をめざし、製品配送の帰り便を仕入先からの物品配送に利用するなどの取り組みを進めています。これにより、配送車が空荷のまま走行するケースが減少し、物流によるCO₂排出量の低減につながっています。

製品物流と調達物流の一元化イメージ



エコドライブの徹底

利根コカ・コーラボトリングは、事業活動に使用している車両1,500台について、LEV（低排気ガス車）の導入とエコドライブの徹底に努めています。特に同社グループ内で物流業務を担っている利根物流サービスの物流車両においては、エコドライブと安全運転を徹底するため、「エコドライブ5か条」を掲げ、指導者による全ルートへの同乗研修を実施しています。

こうした取り組みの結果、2007年度は、取り組みを始めた2004年度に比べ燃費を18.9%向上、CO₂総排出量を11.7%削減しました。

エコドライブ5か条

1. アイドリングストップ運動の促進
2. 急発進、急加速をしない
3. 早めのアクセルオフでエンジンブレーキを使用する
4. 交通状況に応じた定速走行に努める
5. 出発前・燃料補給時の点検・整備を行う



同乗研修

環境関連活動への参加

地域社会や環境関連団体の環境活動に積極的に参加してさまざまな環境課題にともに取り組んでいます。

子ども向けエコロジーキャンプを開催

利根コカ・コーラボトリングは、子どもたちに自然体験を通じて環境問題を考えてもらい、自立性や社会性を養ってもらうことを目的に、(財)千葉県青少年協会と共同でエコロジーキャンプ「森に学ぼう」を開催しています。

2007年度は8月5～7日の3日間、千葉県立海上キャンプ場に保護者を含む104名の参加者を集め、同イベントを実施しました。キャンプファイアー、星の観察、エコ料理づくり、森の博士認定クイズをはじめ、多彩なプログラムを用意し、参加者からは「自然と人間のつながり、人と人とのつながりの大切さを学ぶことができた」という声が寄せられました。



エコロジーキャンプ「森に学ぼう」

ボーイスカウトの手賀沼水質調査に協力

キッコーマンの「分析センター」は、2007年8月に千葉県柏地区ボーイスカウトが実施した「手賀沼の環境調査プロジェクト」に協力し、調査の指導、分析器材の貸し出し、水質サンプルの分析などを支援しました。

手賀沼と、そこに流れ込む大堀川のpH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、COD(化学的酸素要求量)を調査した結果、「手賀沼も大堀川もまだ汚染されており、住民一人ひとりがその事実を認識し、改善に取り組まなければならない」という課題が浮き彫りになりました。また、10月には、この調査結果についての報告会の様子が地元の新聞に取り上げられました。



分析センターでの水質サンプルの分析

福島県南相馬市のISO14001内部監査に協力

日本デルモンテ福島工場では、同工場が立地している福島県南相馬市のISO14001内部監査に毎年協力しています。

これは、監査の実効性を高めるため、市内にある企業の内部監査員や監査資格を持っている市民などに監査業務への参加を要請していることを受けて行っているものです。2007年度も同工場から環境監査有資格者を2名派遣しました。派遣された環境監査員は、市の環境監査員とともに市が作成したチェックリストにもとづき監査を実施しました。

同工場では、蓄積した知識や経験を活かし、地域の環境保全活動に貢献しています。

環境関連団体の活動に協力

キッコーマンは、「関東農林水産関連企業環境対策協議会」「PETボトルリサイクル推進協議会」など多くの環境関連団体に代表者を派遣し、食品製造業の立場から協力しています。

2007年12月に施行された改正食品リサイクル法の法案策定にあたっては、その検討のために組織された委員会などに参加し、法案づくりと普及に協力しました。

食品リサイクル法の改正に向け参加した委員会

●農林水産省

食料・農業・農村政策審議会産業部会
・食品リサイクル小委員会

●環境省

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
・食品リサイクル専門委員会

●(財)食品産業センター

食品資源循環形成推進事業
・認証制度構築事業総合検討会
・認証制度広報戦略部会
・普及啓発事業検討委員会

国内グループ会社

日本デルモンテ株式会社

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1961年
本社 東京都中央区日本橋小網町4-13
工場 長野工場 [長野県]、群馬工場 [群馬県]、
福島工場 [福島県]、木島平分工場 [長野県]

代表者 代表取締役社長 西山 覺次
従業員数 480名
事業内容 調味料、飲料などの食品製造
ウェブサイト <http://www.delmonte.co.jp/>



2007年度の主な実績

- 地球温暖化防止
 - ・環境に配慮した設備の導入: 10件 (目標10件)
- 廃棄物削減・リサイクル
 - ・廃棄物リサイクル率: 99.8% (目標99.7%)
- 環境に配慮した商品開発
 - ・新商品開発1件
- 環境活動への参加
 - ・参加4件

ボイラー設備の導入・移設でCO₂排出量を削減

日本デルモンテでは、長野工場にCO₂排出量の少ないガスボイラーを導入したことにともない、従来使用していたエネルギー効率に優れた小型貫流ボイラーを2008年3月に群馬工場へ移設しました。これにより、CO₂排出量を26t-CO₂/月削減しました。

環境に配慮した新商品開発を推進

日本デルモンテでは、環境に配慮した野菜苗の新商品「エコシリーズ」を開発しました。容器には従来のプラスチック製ではなく紙製のポットを、トレーにはPET樹脂の再利用品を採用しています。



「エコシリーズ」のゴーヤ苗のチラシ

マンズワイン株式会社

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1962年
本社 東京都港区西新橋2-1-1
工場 勝沼ワイナリー [山梨県]、
小諸ワイナリー [長野県]

代表者 代表取締役社長 熊切 顯夫
従業員数 63名
事業内容 酒類などの製造・販売
ウェブサイト <http://www.kikkoman.co.jp/manns/>



2007年度の主な実績

- 製品安全の確保
 - ・新規加工農産原料購入先の現地査察を完全実施
- 労働安全衛生の確保
 - ・不休災害件数: 1件 (目標0件)
- 地域社会との交流
 - ・工場見学来場者数 (2ワイナリー計): 156,519名 (目標193,000名)
- 廃棄物削減・リサイクル
 - ・リサイクルされない廃棄物量: 27.7トン (目標21.4トン)
 - ・食品廃棄物リサイクル率: 98.3% (目標100%)

工場見学やイベントを通じて地域社会と交流

マンズワインでは、工場見学やイベントを通じて地域の皆様との交流を深めています。

工場見学では、製造工程の紹介、ワインの試飲や販売などを行っており、地域の方をはじめ多くの方々にお越しいただいています。

また、勝沼ワイナリーでは「マンズワイン祭り」を、小諸ワイナリーでは「小諸ワイナリー収穫祭」を、地域の協力を得て毎年開催しています。2007年は両イベント合わせて8,000人以上の方にご来場いただき、ワインや軽食のほか、地元農家による農産物の即売や地元保育園の園児による出し物などをお楽しみいただきました。



マンズワイン祭り

利根コカ・コーラボトリング株式会社

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1962年
本社 千葉県野田市中根310
代表者 代表取締役社長 茂木 康三郎
従業員数 1,591名

事業内容 清涼飲料水、スポーツ飲料、
コーヒー飲料などの製造、販売、
およびそれに関する諸事業
ウェブサイト <http://www.tone.ccbc.co.jp/>



2007年度の主な実績

- お客様満足の向上
 - ・「ご指摘対応マネジメントシステム」を導入
- 地域社会への貢献
 - ・「こども防犯パトロール」を開始
車両1,925台に防犯ステッカーを貼付
 - ・小学校への一輪車寄贈
一輪車の寄贈: 8校に80台
 - ・非常用飲料水の提供
提供数: 千葉県・茨城県・栃木県に対し
340g缶20万本、野田市に対し同5,000本
- 地球温暖化防止
 - ・CO₂排出量削減 (2000年比):
29,326t-CO₂ (目標30,000t-CO₂)

「ご指摘対応マネジメントシステム」を導入

利根コカ・コーラボトリングでは、よりの確なお客様対応を実施するため、2007年度、JIS Q 10002※に適合した「ご指摘対応マネジメントシステム」を導入し、その仕組みがJIS Q 10002に適合していることの第三者適合性評価を得ました。

※ JIS Q 10002: 国際規格ISO10002に完全に準拠したお客様対応に関するJIS規格

「こども防犯パトロール」を開始

利根コカ・コーラボトリングでは、子どもを狙った犯罪の抑止に貢献するため、2007年6月から同社グループ各社の社有車に防犯ステッカーの貼付を始めました。千葉県・茨城県・栃木県の各警察本部の認可を受け、子どもがこのステッカーを見て救助を求めてきた際には、警察に通報し、犯罪発生の未然防止に協力する活動を行っています。



防犯ステッカー

株式会社紀文フードケミファ

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1939年
本社 東京都中央区入船2-1-1
工場 鴨川工場 [千葉県]、岐阜工場 [岐阜県]、
埼玉工場 [埼玉県]、新埼玉工場 [埼玉県]
代表者 代表取締役社長 重山 俊彦

従業員数 412名
事業内容 ヒアルロン酸、ロイド、アルギン、
豆乳飲料、調味料の製造・販売
および業務用食材の販売など
ウェブサイト <http://www.kibunfc.co.jp/>



2007年度の主な実績

- 地球温暖化防止
 - ・おから乾燥ラインの効率改善
CO₂排出量削減 (2007年9月～2008年3月):
21.58t-CO₂
- 廃棄物削減・リサイクル
 - ・生おからリサイクル率: 100%

おから乾燥ラインの効率改善でCO₂排出量を削減

新埼玉工場では、2007年度におからをリサイクルするために設置している乾燥機の熱風の流を変えて乾燥効率を向上させ、2007年9月から7カ月間でCO₂排出量を21.58t-CO₂削減しました。また、排熱を回収する設備を導入し、2008年度は100t-CO₂の削減を見込んでいます。



おから乾燥機

蒸気熱源の燃料転換でCO₂排出量の削減を促進

鴨川工場では、2008年10月を目標に、工場内で使用している蒸気熱源を重油からLNGに転換する設備導入を進めています。これにより、2009年度のCO₂排出量を2005～2007年度の3カ年平均排出量に対し、1,453t-CO₂削減する計画です。

海外グループ会社

KIKKOMAN FOODS, INC. (KFI)

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1972年

本社 N1365 Six Corners Road, Walworth,
Wisconsin 53184, U.S.A. (米国)

工場 ウィスコンシン工場、カリフォルニア工場

代表者 畠山 邦紀

従業員数 191名

事業内容 しょうゆ類の製造

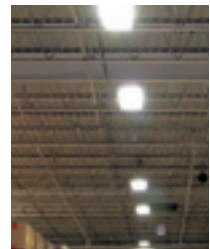


2007年度の主な実績

- **製品安全の確保**
 - ・FPA (Food Products Association) 審査を受審
 - ・AIB (American Institute of Baking) 審査を受審し、最高点を取得
- **労働安全衛生の確保**
 - ・労働災害件数:
ウィスコンシン工場: 4件 (目標0件)
カリフォルニア工場: 1件 (目標0件)
- **地球温暖化防止**
 - ・電力使用量 (原単位)
ウィスコンシン工場: 2006年度比96.3%
カリフォルニア工場: 2006年度比98.9%
- **廃棄物削減・リサイクル**
 - ・炭酸カルシウムなどのリサイクルを推進

省エネタイプ照明の導入でエネルギー使用量を削減

ウィスコンシン工場では、特殊用途を除くすべての照明器具約3,000灯を省エネタイプに変更し、カリフォルニア工場でも省エネ蛍光灯への更新を進めました。これにより、2007年度の電力使用量の原単位は2006年度比でそれぞれ、96.3%、98.9%となりました。



省エネタイプの照明器具

炭酸カルシウム・植物性残さのリサイクルを推進

KFIでは、製造工程から排出している炭酸カルシウムや植物性残さのリサイクルを推進しています。

こうした取り組みが評価され、カリフォルニア工場は2007年度、サクラメント郡とサクラメント環境委員会から環境関連の賞を受賞しました。

KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (KFE)

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1996年

本社 De Vosholen 100, 9611 TG Sappemeer,
The Netherlands (オランダ)

工場 同上

代表者 牛島 重臣

従業員数 49名

事業内容 しょうゆ類の製造



2007年度の主な実績

- **お客様満足の向上**
 - ・卓上ビンのキャップを改良
- **労働安全衛生の確保**
 - ・労働災害件数: 0件 (目標0件)
- **地球温暖化防止**
 - ・電力使用量 (原単位):
2006年度比99.9% (目標同100%以下)
 - ・ガス使用量 (原単位):
2006年度比99.9% (目標同100%以下)

卓上ビンのキャップを改良

KFEでは2007年度、開栓時や詰め替え時にお客様が手を傷めることがないように、しょうゆの卓上ビンのキャップの突起部分に丸みを持たせる改良を実施しました。

労働災害ゼロを達成

KFEでは、「安全衛生委員会」を定期的開催し、重点方針や課題の共有化を進め、具体的な活動につなげているほか、工場内の定期巡視を徹底することで、職場環境の危険有害要因の排除、安全上問題のある行動の改善に努めています。こうした取り組みによって2007年度は、労働災害ゼロを達成しました。



労働安全衛生の啓発ポスター

KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (KSP)

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 1983年
本社 7 Senoko Crescent, Singapore 758263
(シンガポール)
工場 同上

代表者 野木 義之
従業員数 60名
事業内容 しょうゆ類の製造



2007年度の主な実績

- 地域社会への貢献
 - ・工場実習生の受け入れ: 2名 (目標2名)
- 地球温暖化防止
 - ・電力使用量 (原単位): 2006年度比96% (目標同99%)
- 廃棄物削減・リサイクル
 - ・珪藻土の廃棄量: 2006年度比73% (目標同97%)
- 資源・生態系保全
 - ・水使用量 (原単位): 2006年度比97% (目標同99%)

次代の食品生産の担い手の育成を支援

KSPでは、シンガポール国内で栄養化学を専攻している専門学校生を工場実習生として受け入れ、食品の品質管理について学んでもらう実習支援活動を10年以上続けています。2007年度も2名を受け入れました。

エネルギー・水資源の使用量削減と廃棄物削減を推進

KSPでは、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

生産工程や機材の使用方法を見直し、2007年度の電力使用量、水使用量は原単位でそれぞれ2006年度比96%、97%となりました。また、生しょうゆのろ過時に助剤として使い、使用後は廃棄物となる珪藻土を削減するため、生しょうゆの清澄性向上と珪藻土使用量の管理徹底を進め、2006年度比73%に抑制することができました。



専門学校生の工場実習

JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH (JFC EU) / JFC DEUTSCHLAND GmbH (JFCDE)

会社概要 (2008年3月31日現在)

設立 JFC EU: 1998年 JFCDE: 2004年
本社 Theodorstr. 293, D-40472 Düsseldorf,
Germany (ドイツ)

代表者 JFC EU / JFCDE: 清松 直之
従業員数 JFC EU: 8名 JFCDE: 37名
事業内容 東洋食品などの仕入・販売



2007年度の主な実績

- 製品安全の確保
 - ・JFCDEでISO22000の認証を継続
- お客様満足の向上
 - ・お客様先へのお問い合わせ対応を強化

安全な日本食の食材を提供する体制づくりを推進

欧州でも日本食への関心が高まっており、地元の外食産業のお得意先から日本食の食材へのお問い合わせが増加しています。

JFCDEでは、そうしたお得意先に安全な商品を提供するため、ISO22000※の認証を取得し、これにもとづく食品安全マネジメントシステムを適切に運用しています。

2007年度は、クレームへの対応を記録して情報を共有化する仕組みを導入するとともに、仕入先から商品規格書入手し、EUの食品法の適合性確認やお客様からのお問い合わせ対応の迅速化を図りました。



JFCDEのスタッフ (写真右の社員が持っているのはISO22000の認証書)

※ ISO22000: 食品安全に関する国際規格

社会活動と環境保全活動のあゆみ

47

社会活動と環境保全活動のあゆみ

社会活動

1970	■「キッコーマン奥さま大学」開講(1985年まで)		
1972	■「母と子のキャンプのつどい」開催(1981年まで)		
1978	■第1回「キッコーマン・オープン・ハウス」(工場開放)開催		
1979	■「YFU交換留学生プログラム」開始		
1980	■「キッコーマン・クッキング・センター(KCC)」オープン ■「お客様相談室(現 お客様相談センター)」設置		
1990	■経済団体連合会(現 日本経済団体連合会)「1%クラブ」加盟		
1991	■「もの知りしょうゆ館」(工場見学コース)開設		
1992	■キッコーマン創立75周年を記念し、野田、流山、高砂、千歳の4市に寄付 ■野田産業科学研究所「バイオテクノロジー教室」開始		
1993	■KFF(Kikkoman Foods Foundation)による米国ウィスコンシン大学など、大学・研究機関への寄付、工場周辺の学校への奨学金拠出開始		
1995	■阪神淡路大震災の支援活動実施[高砂工場ほか] ■オランダ文部省派遣留学生受入開始		
1996	■「ボランティア休職制度」導入		
1997	■「社会活動推進室」発足 ■「ボランティア推進委員会」発足 ■「使用済み切手・カードの収集活動」開始 ■オランダのレンブラントハウス美術館の拡張工事に寄付		
1998	■「バレンタイン・チャリティ募金」開始 ■「書き損じはがき収集キャンペーン」開始		
		1999	■「キッコーマンピュアクラブ」発足 ■キッコーマン国際食文化研究センター開設 ■「日本の食文化フォーラム1999」開催(2002年まで) ■コロンビア大震災への義援金拠出 ■台湾大地震への義援金拠出
		2000	■食の体験学校「勝沼ワイン物語」開校(2002年まで)
		2001	■「国連グローバル・コンパクト」参加 ■米国ニューヨーク同時多発テロ被災者への義援金拠出
		2002	■「ワールド・カルチャー・フェスティバル」開始
		2003	■「親子の『食』体験」開始 ■タイのタマサート大学留学生受入開始 ■オランダのフローニンゲン大学日本研究センターに寄付
		2004	■新潟県中越地震への義援金拠出 ■日米食文化交流150周年で外務大臣賞受賞[KII]
		2005	■スマトラ島沖地震への義援金拠出 ■食育スローガン「おいしい記憶をつくりたい。」とあわせて食育宣言を公表 ■NPO団体との共催で「体験してみよう!しょうゆづくり」実施 ■米国のハリケーン「カトリーナ」の被害に対する義援金拠出[KFI、KII、JFC]
		2006	■「自宅で参加!気軽にできるボランティア」開始
		2007	■「親子の『食&国際貢献ボランティア』体験」開始 ■「野田市英語フェスティバル」後援

環境保全活動

1970	■「公害対策委員会」発足	2001	■「キッコーマングループ環境報告書」発行開始 ■資源・環境保全部門で「農林水産大臣賞」受賞
1971	■全事業所で「環境負荷量調査」実施		
1972	■「環境管理部」(現 環境部) 設置	2003	■海外主要工場でISO14001認証取得 ■オランダの緑化基金「Het Nationaal Groenfonds」に寄付[KFE] ■「安全衛生厚生労働大臣賞」受賞[野田工場] ■「第4回JIA環境建築賞優秀賞」受賞[野田本社]
1976	■環境計量証明事業所として「分析センター」開設		
1989	■しょうゆ粕専用ボイラー稼動開始		
1992	■「環境保護統括委員会」発足 ■「環境保護運動」キックオフ ■「環境憲章」制定	2004	■残留農薬分析開始 ■しょうゆ油養殖魚飼料で「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞[研究本部] ■「環境経営格付企業表彰」受賞 ■優良緑化工場として「経済産業大臣賞」受賞[千歳工場(現 北海道キッコーマン)] ■米国サクラメント郡より「Pollution Prevention 賞」初受賞[KFI-CA] ■「ちば環境再生基金」へ寄付開始
1993	■「環境に関する自主行動計画(ボランタリープラン)」策定 ■環境マネジメントシステムの整備開始		
1995	■内部環境監査開始[対象14事業所] ■「WBCSD(世界環境経済人協議会)」参加	2005	■「エコプロダクツ2005」出展、提供品としてレターセット製作 ■(社)鉄道貨物協会から「エコレールマーク」認定 ■「八都県市容器包装ダイエット宣言」発表
1997	■野田第1工場ISO14001認証取得 ■関連会社、海外工場で内部環境監査開始		
1998	■日本食糧新聞社「環境資源協力賞」受賞 ■ウェブサイトで「キッコーマン環境報告書」公開開始	2006	■国内主要事業所でISO14001認証取得完了 ■「チーム・マイナス6%」に参加 ■残留農薬一斉分析法で「日本醤油技術センター技術賞」受賞
1999	■環境保護統括委員会を改組し、「環境保全統括委員会」発足 ■米国カリフォルニア州より「WRAP(Waste Reduction Awards Program) 賞」初受賞[KFI-CA]	2007	■環境部分析センター ISO9001認証取得 ■キッコーマン環境憲章を「キッコーマングループ環境憲章」として改定
2000	■オランダ「ウォルフスバルゲ水資源保全プロジェクト」参加 ■温室効果ガスの削減目標、廃棄物・副産物再生利用の目標策定 ■「キッコーマン環境報告書」発行、環境会計(第三者意見書含む)を掲載		



麗澤大学 企業倫理研究センター 副センター長
(麗澤大学 外国語学部 教授)

梅田 徹 氏

昨年度に続いて今年度も「キッコーマングループ社会・環境報告書」に第三者意見を書くことを求められた。複数年にわたって意見を求められる以上は、それなりの観点から報告書の内容を見つめ直して意見を述べる必要がある。そんな心構えで今年度の報告書の内容をじっくり読み、以下のような所感を得た。

キッコーマングループの報告書の中では、「CSR」という言葉が使われていない。いまや多くの企業がCSR部門やCSR委員会を設け、また、「環境報告書」から「CSR報告書(レポート)」とネーミングを変更するところも少なくない。『広辞苑』第6版にも、「シー・エス・アール」【CSR】が見出し語として掲載された。なのに、キッコーマングループの「社会・環境報告書」には、CSRという言葉はどこにも(もちろん、この「第三者意見」除いて)出てこない。昨年はそのことに気がつかなかったが、以前からそうだったようだ。

聞くとところによると、CSRという言葉を使わないのはその茂木会長の意向だという。茂木会長は、報告書のトップメッセージの中で、日々の事業活動をしっかりと行うことが大事であるということを強調しておられる。「企業の社会的責任」の本質は何かを見極め、安易な動向に左右されまいとする姿勢が感じられる。

このトップの信念が組織全体に浸透していることが報告書の端々から窺える。報告書の仕上がりにもそれが現れている。派手さはないが、自社の実績を抑えたトーンで、できるだけ客観的に社会に発信しようとする姿勢が窺える。その意味ではきわめて堅実な仕上がりになっていると思う。

昨年は、僭越ながら、改善したほうが良いのではないかと感じた点を何点か指摘したが、そのうちのいくつかは今年度の報告書で対応がなされた。たとえば、「エネルギー・資源フロー図」では、昨年の報告書に記載がなかった、インプットされる原材料や容器・包装資材の量が記載されるようになった。また、アウトプットされる製品の総量のほか、リサ

イクル率なども表記され、フローを把握しやすくなった。

一方、昨年6月に発生した、原料にガンマ線が照射された可能性のある製品の自主回収に関して「フォローアップ情報を掲載してほしい」と述べたことについて、今年の報告書では3行程度で簡単に報告されるにとどまったのは少し残念である。もう少し詳しい説明があることを期待したのだが。

今年度の報告書では、キッコーマングループの品質保証体制について特集が組まれた。品質保証審査、微生物耐性試験、残留農薬分析、原料トレースなど、品質保証体制を支えている現場の担当者の日頃のご苦労が窺えるし、また、全社的な取り組みの様子がわかる。しかしながら、欲を言えば、キッコーマンが独自に開発した品質管理システム(KQC)についてもう少し突っ込んだ説明があってもよいのではないのか。KQCがあたかも「ブラックボックス」のようになっていて、部外者にはその中身がよくわからない。

一般に、製造プロセスでは、機械による検査、目視による検査など、いくつかの品質検査の関門が設けられているはずである。ある大手の食品メーカーなどは、新聞広告の中で、ある商品のライフサイクルの中でどのような検査が行われているのかを図式的に示していた。それを見たときに、「ああ、こんなところでも検査が行われているのだ」という感想を持った。そんなちょっとした工夫で一般市民の理解度が違い、また、消費者の安心感も増すにちがいない。

原材料の仕入先に対しても品質管理の要請を行っているはずだが、そういったところまで含めた品質管理体制を提示することができるのではないかと。最後にもう一点、一部の環境配慮の要請を除き、キッコーマンのサプライチェーンに対する取り組みが報告書からはほとんど見えてこない。サプライチェーンに焦点を当てた切り口からアプローチすることによって、また新たな側面を掘り起こすことができるのではないかと。

編集後記

「社会・環境報告書」として3回目の発行となる今回、再び、特集で「食の安全」を取り上げました。食の安全に対する信頼が揺らいでいるなかで、このテーマに関する私たちの取り組みをご紹介します必要があると考えたためです。

特集誌面に掲載はしませんでした。編集にあたって実施した社員へのインタビューのなかで、「お客様に『食べても大丈夫かな?』と思わせてしまったら、食品として価値がありません」「ルールは教科書どおり。その形骸化を防ぐこと、そのためにスタッフが一人ひとり自分で考えることが大事です」といった言葉がありました。

食の安全に取り組むうえで重要なのは、社員一人ひとりがお客様の視点に立って業務にあたることです。商品づくりの現場に携わる社員の声を通して食の安全への取り組みをご紹介しますことで、お客様がお手に取った商品は誰がどのようにしてつくっているのか、ごく一部に過ぎませんがお伝えできたのではないかと思います。

なお、2006年、2007年の特集で取り上げてきた食育活動は、通常の活動報告のページに組み入れました。今後も年次報告を行いながら、継続して食育に取り組んでいきます。

本報告書を手に取ってくださった方には、ぜひ添付のアンケートなどでご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

キッコーマン株式会社
企業の社会的責任推進委員会
ワーキング・グループ



キッコーマングループ 社会・環境報告書 2008
Corporate Citizenship Report

お問い合わせ先

キッコーマン株式会社 広報・IR部
〒105-8428 東京都港区西新橋2-1-1
TEL:03-5521-5811 FAX:03-5512-6798
<http://www.kikkoman.co.jp>

発行 2008年6月



この冊子はFSC認証紙および大豆油インキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。